

中央再保險股份有限公司
財務報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 2851)

公司地址：台北市中山區南京東路 2 段 53 號 12 樓
電 話：(02)2511-5211

中央再保險股份有限公司
民國 102 年及 101 年第二季財務報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師查核報告	4
四、	資產負債表	5 ~ 6
五、	綜合損益表	7 ~ 8
六、	權益變動表	9
七、	現金流量表	10
八、	財務報告附註	11 ~ 95
	（一） 公司沿革及業務範圍說明	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 24
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24 ~ 25
	（六） 重要會計科目之說明	25 ~ 51
	（七） 關係人交易	51 ~ 53
	（八） 質押之資產	53
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	53

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	53
(十一)	重大之期後事項	53
(十二)	其他	53 ~ 67
(十三)	風險管理	67 ~ 84
(十四)	管理資本之目標、政策及程序	85
(十五)	附註揭露事項	85
(十六)	營運部門資訊	85
(十七)	因給付鉅額保險金之週轉需要之借款	85
(十八)	主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售	86
(十九)	重要訴訟案件之進行或終結	86
(二十)	重要契約之簽訂、完成、註銷或失效	86
(二十一)	資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資 項目、資金額度	86
(二十二)	重要組織之調整及管理制度之重大改革	86
(二十三)	因政府法令變更而發生之重大影響	86
(二十四)	首次採用 IFRSs	86 ~ 95
九、	重要會計科目明細表	96 ~ 121



資誠

會計師查核報告

(102)財審報字第 13000885 號

中央再保險股份有限公司 公鑒：

中央再保險股份有限公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之資產負債表，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表及現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報告表示意見。

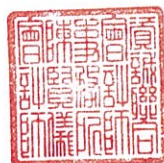
本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報告在所有重大方面係依照「保險業財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」編製，足以允當表達中央再保險股份有限公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳賢儀

陳賢儀



會計師

李秀玲

李秀玲



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 39230 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 2 9 日

~4~

中央再保險股份有限公司

資產負債表

民國102年6月30日及民國101年12月31日、6月30日、1月1日

單位：新台幣仟元

資 產	附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11000 現金及約當現金	六(一)	\$ 15,644,600	48	\$ 17,008,182	53	\$ 15,721,875	50	\$ 16,112,004	52
12000 應收款項	六(二)及七	185,812	1	310,154	1	603,748	2	413,625	1
12600 當期所得稅資產		63,080	-	63,080	-	63,080	-	65,632	-
14110 透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)	1,376,774	4	2,025,562	6	1,739,024	5	1,281,006	4
14120 備供出售金融資產	六(四)	6,165,049	19	5,527,325	17	5,799,927	18	5,847,545	19
14130 避險之衍生金融資產	六(七)	-	-	343	-	820	-	294	-
14160 無活絡市場之債券投資	六(五)	3,088,896	10	1,603,852	5	1,462,522	5	1,227,455	4
14180 其他金融資產	六(六)	124,700	-	-	-	-	-	-	-
14200 投資性不動產	六(十)	460,455	1	460,057	1	460,629	1	461,744	2
15000 再保險合約資產	六(八)(十二)及七	4,028,934	12	3,490,724	11	4,078,432	13	3,776,030	12
16000 不動產及設備	六(九)	205,523	1	207,133	1	207,148	1	209,550	1
17000 無形資產		2,790	-	3,438	-	349	-	3,243	-
17800 遞延所得稅資產	六(十七)	231,332	1	239,710	1	228,760	1	233,560	1
18000 其他資產	六(四)(十三)及七	1,056,681	3	1,161,068	4	1,115,837	4	1,144,960	4
資產總計		\$ 32,634,626	100	\$ 32,100,628	100	\$ 31,482,151	100	\$ 30,776,648	100

(續次頁)

中央再保險股份有限公司

資產負債表

民國102年6月30日及民國101年12月31日、6月30日、1月1日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
21000 應付款項	六(十一)(十六)及七	\$ 814,032	3	\$ 852,881	3	\$ 469,664	2	\$ 611,588	2
21700 當期所得稅負債	六(十七)	88,946	-	80,785	-	3,156	-	974	-
23200 透過損益按公允價值衡量之金融負債	六(三)	25,512	-	927	-	23,928	-	-	-
23300 避險之衍生金融負債	六(七)	-	-	339	-	5,511	-	-	-
24000 保險負債	六(八)	23,444,630	72	23,090,610	72	23,397,673	74	22,934,621	75
28000 遞延所得稅負債	六(十七)	42,014	-	43,280	-	43,280	-	43,280	-
25000 其他負債		58,810	-	37,885	-	92,086	-	65,613	-
負債總計		24,473,944	75	24,106,707	75	24,035,298	76	23,656,076	77
30000 權益									
31000 股本									
31100 普通股	六(十四)	5,512,500	17	5,512,500	17	5,512,500	18	5,512,500	18
31400 待分配股票股利		110,250	-	-	-	-	-	-	-
32000 資本公積									
32100 資本公積-發行股票溢價	六(十五)	300,000	1	300,000	1	300,000	1	300,000	1
33000 保留盈餘	六(十六)								
33100 法定盈餘公積		1,127,818	3	991,944	3	991,944	3	960,360	3
33200 特別盈餘公積		1,039,993	3	1,235,532	4	1,039,262	3	505,454	2
33300 未分配盈餘	六(十七)	494,135	2	606,151	2	550,334	2	690,003	2
34000 其他權益									
34250 備供出售金融資產未實現損益	六(四)	(424,014)	(1)	(652,206)	(2)	(947,187)	(3)	(847,745)	(3)
權益總計		8,160,682	25	7,993,921	25	7,446,853	24	7,120,572	23
負債及權益總計		\$ 32,634,626	100	\$ 32,100,628	100	\$ 31,482,151	100	\$ 30,776,648	100

後附財務報告附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：莊忠蒼



會計主管：陳月櫻



中央再保險股份有限公司
綜合損益表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
41000 營業收入									
41100 保費收入	七	\$ 3,975,051	108	\$ 3,634,954	107	\$ 8,116,162	109	\$ 7,493,387	103
51100 減：再保費支出	六(十二)及七	(216,693)	(6)	(214,568)	(6)	(562,267)	(8)	(585,664)	(8)
51310 未滿期保費準備淨變動	六(八)	(139,308)	(4)	(155,557)	(5)	(394,962)	(5)	(327,026)	(4)
41130 自留滿期保費收入		3,619,050	98	3,264,829	96	7,158,933	96	6,580,697	91
41300 再保佣金收入	七	86,424	2	73,590	2	156,635	2	153,436	2
41400 手續費收入	七	4,549	-	4,854	-	8,167	-	9,197	-
41500 淨投資損益									
41510 利息收入		87,795	2	74,509	2	145,841	2	246,138	3
41521 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益	六(三)(七)	(122,384)	(3)	(28,972)	(1)	(192,349)	(2)	(210,448)	(3)
41522 備供出售金融資產之已實現損益	六(四)	(8,957)	-	(4,660)	-	52,669	1	117,402	2
41524 無活絡市場之債券投資損益之已實現損益	六(五)	-	-	-	-	(2,097)	-	-	-
41550 兌換(損)益	六(七)	26,817	1	22,907	1	105,693	1	(62,117)	(1)
41570 投資性不動產(損)益	六(十)	3,719	-	4,126	-	9,315	-	9,920	-
淨投資損益合計		(13,010)	-	67,910	2	119,072	2	521,791	7
41800 其他營業收入		(1,608)	-	1,042	-	1,448	-	1,356	-
營業收入合計		3,695,405	100	3,412,225	100	7,444,255	100	7,266,477	100
51000 營業成本									
51200 保險賠款與給付	七	(2,333,145)	(63)	(2,517,619)	(74)	(4,699,977)	(63)	(4,627,666)	(64)
41200 減：攤回再保賠款與給付	七	111,112	3	142,141	4	234,262	3	280,621	4
51260 自留保險賠款與給付		(2,222,033)	(60)	(2,375,478)	(70)	(4,465,715)	(60)	(4,347,045)	(60)
51300 保險負債淨變動	六(八)	14,000	-	134,680	4	59,943	1	90,336)	(1)
51500 佣金費用	七	(1,276,043)	(34)	(1,061,198)	(31)	(2,540,158)	(34)	(2,186,592)	(30)
51800 其他營業成本		-	-	(4,507)	-	(1)	-	(10,277)	-
營業成本合計		(3,484,076)	(94)	(3,306,503)	(97)	(6,945,931)	(93)	(6,634,250)	(91)
58000 營業費用	六(九)(十三)(十六)(十八)及七								
58100 業務費用		(68,777)	(2)	(65,345)	(2)	(137,998)	(2)	(133,557)	(2)
58200 管理費用		(25,089)	(1)	(23,131)	(1)	(53,986)	(1)	(52,147)	(1)
58300 員工訓練費用		(272)	-	(270)	-	(315)	-	(305)	-
營業費用合計		(94,138)	(3)	(88,746)	(3)	(192,299)	(3)	(186,009)	(3)
營業利益		117,191	3	16,976	-	306,025	4	446,218	6
59000 營業外收入及支出		79	-	19,863	1	79	-	19,920	-
62000 繼續營業單位稅前純益		117,270	3	36,839	1	306,104	4	466,138	6
63000 所得稅費用	六(十七)	(56,464)	(2)	(18,426)	-	(91,910)	(1)	(40,415)	-
64000 繼續營業單位本期淨利		60,806	1	18,413	1	214,194	3	425,723	6
66000 本期淨利		60,806	1	18,413	1	214,194	3	425,723	6

(續次頁)

中央再興股份有限公司
綜合損益表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
83000 其他綜合損益					
83250 備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)	六(四)	(\$ 24,269) (1)	(\$ 179,727) (5)	\$ 219,770 3	(\$ 106,366) (2)
83900 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(四)(十七)	12,956 1	12,577 -	8,422 -	6,924 -
本期其他綜合損益(稅後淨額)		(11,313) -	(167,150) (5)	228,192 3	(99,442) (2)
85000 本期綜合損益總額		\$ 49,493 1	(\$ 148,737) (4)	\$ 442,386 6	\$ 326,281 4
每股盈餘(稅後)					
97500 基本每股盈餘		\$ 0.11	\$ 0.03	\$ 0.38	\$ 0.76

後附財務報告附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：莊忠蒼



會計主管：陳月櫻



中央再信證券股份有限公司
民國102年及101年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	股	本	保	留	盈	餘	其 他 權 益	
	普 通 股	待分配股票股利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	權 益 總 額
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
民國 101 年 1 月 1 日 餘額	\$ 5,512,500	\$ -	\$ 300,000	\$ 960,360	\$ 505,454	\$ 690,003	(\$ 847,745)	\$ 7,120,572
100 年度盈餘指撥及分配								
提列法定盈餘公積	-	-	-	31,584	-	(31,584)	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	715,255	(715,255)	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(181,447)	181,447	-	-
101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	425,723	-	425,723
101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(99,442)	(99,442)
民國 101 年 6 月 30 日 餘額	<u>\$ 5,512,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 991,944</u>	<u>\$ 1,039,262</u>	<u>\$ 550,334</u>	<u>(\$ 947,187)</u>	<u>\$ 7,446,853</u>
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
民國 102 年 1 月 1 日 餘額	\$ 5,512,500	\$ -	\$ 300,000	\$ 991,944	\$ 1,235,532	\$ 606,151	(\$ 652,206)	\$ 7,993,921
101 年度盈餘指撥及分配(註)								
提列法定盈餘公積	-	-	-	135,874	-	(135,874)	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	(275,625)	-	(275,625)
普通股股票股利	-	110,250	-	-	-	(110,250)	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(195,539)	195,539	-	-
102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	214,194	-	214,194
102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	228,192	228,192
民國 102 年 6 月 30 日 餘額	<u>\$ 5,512,500</u>	<u>\$ 110,250</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 1,127,818</u>	<u>\$ 1,039,993</u>	<u>\$ 494,135</u>	<u>(\$ 424,014)</u>	<u>\$ 8,160,682</u>

註：員工紅利\$5,580千元及董監酬勞\$2,300千元，已於綜合損益表中扣除。

後附財務報告附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：莊忠蒼



會計主管：陳月櫻





中央再保險股份有限公司
現金流量表
民國102年及101年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利	\$ 306,104	\$	466,138
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用	3,491		3,882
各項攤提	648		2,894
各項準備本期淨變動	335,019		417,362
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損益	204,192 (		199,224)
備供出售金融資產之淨損益	(42,920) (		99,979)
無活絡市場之債券投資損益之淨損益	2,097		-
利息收入	(158,711) (		251,897)
股利收入	(9,920) (		17,423)
未實現外幣兌換(利益)損失	(70,813)		29,778
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收款項(增加)減少	168,676 (		160,149)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(增加)減少	129,250		259,752
再保險合約資產(增加)減少	(519,209) (		256,712)
其他資產(增加)減少	44,445		19,235
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付款項增加(減少)	(314,474) (		141,924)
其他負債增加(減少)	20,925		26,473
營運產生之現金流入	98,800		98,206
收取之利息	123,142		229,472
收取之股利	3,878		10,511
支付之所得稅	(68,215) (		23,957)
營業活動之淨現金流入	157,605		314,232
投資活動之現金流量			
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(	500,000)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	334,965		-
取得備供出售金融資產	(4,273,653) (		3,769,555)
處分備供出售金融資產	3,955,611		3,818,171
取得無活絡市場之債券投資	(2,056,802) (		347,840)
處分無活絡市場之債券投資	152,210		-
無活絡市場之債務商品投資到期還本	490,953		109,247
購買不動產及設備	(706) (		365)
購買投資性不動產	(1,573)		-
其他金融資產增加	(124,700)		-
投資活動之淨現金流出	(1,523,695) (		690,342)
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,508	(	14,019)
本期現金及約當現金減少數	(1,363,582) (		390,129)
期初現金及約當現金餘額	17,008,182		16,112,004
期末現金及約當現金餘額	\$ 15,644,600	\$	15,721,875

後附財務報告附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：楊誠對



經理人：莊忠蒼



會計主管：陳月櫻



中央再保險股份有限公司
財 務 報 告 附 註
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革及業務範圍說明

中央再保險股份有限公司原係公營事業，於民國 57 年 10 月 31 日設立，主要營業項目為承受及轉分財產及人身再保險業務。本公司股票自民國 89 年 7 月 6 日起於臺灣證券交易所上市買賣，民國 91 年 7 月 9 日主要股東財政部依據民營化執行方案轉為民營型態公司，民營基準日為民國 91 年 7 月 11 日。長榮國際股份有限公司持有本公司 35.13% 股權，且具控制能力，故視為本公司之母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 102 年 8 月 29 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，其中因該準則規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益，經初步評估將主要影響本公司持有分類為「備供出售金融資產」之工具，惟本公司仍持續評估其他相關潛在影響，故暫時無法合理估計對本公司財務報告之影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估

計對本公司財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除依「保險業財務報告編製準則」規定，財務報告中之資產及負債未予區分流動及非流動項目，係依性質適當分類並按相對流動性之順序排列外，此等政策在所有報導期間一致地適用。重要之會計政策彙總說明如下：

(一)遵循聲明

1. 本財務報告係依據「保險業財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本公司轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱初始資產負債表)時，本公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本公司之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註二十四說明。

(二)編製基礎

1. 本公司並無子公司故本財務報告係個別財務報告，由資產負債表、以單一報表方式呈現之綜合損益表、權益變動表、現金流量表及相關附註所組成。
2. 除下列重要項目外，本財務報告主係按歷史成本編製，歷史成本通常係基於取得資產所支付對價之公允價值：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
 - (4)按保險業相關特定法令及函令等提列之各項保險負債及再保險準備資產。
3. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)外幣換算

本公司之財務報告所列之項目係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣衡量。本公司功能性貨幣與財務報告表達貨幣一致均為新台幣。

1. 本公司以功能性貨幣為記帳單位，外幣交易按交易日或衡量日之即期匯率換算成新台幣入帳，其與實際收付時之兌換差異，列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按報導期間結束日之即期匯率評價調整，

因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 投資活動所產生之兌換損益除前述外幣非貨幣性資產屬透過綜合損益按公允價值衡量者外表列綜合損益表之「淨投資損益-兌換(損)益」；非屬投資活動所產生之兌換損益則表列其他營業收入或其他營業成本。

(四) 約當現金

1. 本公司現金流量表係以現金及約當現金之基礎所編製。
2. 約當現金係指同時具備下列條件之短期且具高度流動性之投資：
 - (1) 隨時可轉換成定額現金者。
 - (2) 價值變動之風險甚小者。
3. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本公司於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。
4. 於綜合損益表列報之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益包含買賣所產生之損益、股息紅利、利息收入及期末按公允價值評價產生之評價損益。

(六) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益，累積之利益或損失於金融資產除列時，應作重分類調整而自權益重分類為損益。
4. 於綜合損益表列報之備供出售金融資產之已實現損益包含買賣所產生之損益及股息紅利，未包含利息收入。

(七) 衍生金融工具及避險會計

避險之衍生金融資產(負債)係指依避險會計指定且為有效避險工具之衍生金融商品。避險之衍生金融商品係以公允價值衡量。

衍生金融商品之原始認列與續後衡量皆按公允價值，其公允價值之變動認列於當期損益。指定避險且其與被規避項目間之避險關係符合國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之條件者，認列為避險之衍生金融資產(負債)；不符合前揭條件者，即不應適用避險會計，認列為透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)。

衍生金融商品交易屬應適用避險會計者，其公允價值之變動，認列規範如下：

1. 公允價值避險(規避已認列資產或負債、未認列確定承諾公允價值變動風險)：衍生金融商品(避險工具)公允價值之變動認列為當期損益。另被規避項目於避險期間因所規避風險所生公允價值變動亦認列為當期損益。
2. 現金流量避險(規避已認列資產或負債之未來現金流量變動風險，或高度很有可能發生預期交易之特定風險)：衍生金融商品(避險工具)公允價值之變動屬有效避險部份，認列為其他權益調整項目，屬無效部分則認列為當期損益。

當未來現金流量或預期交易之實際發生將導致認列金融資產或金融負債，則前揭遞延於其他權益之避險工具損益，於該資產或負債影響損益之期間轉列為當期損益。

當預期交易之實際發生將導致認列非金融資產或非金融負債，則前揭遞延於其他權益之避險工具損益，於認列該非金融資產(負債)時調整該資產(負債)帳面價值。

當預期交易預計不會發生時，則前揭遞延於其他權益之避險工具損益，轉列為當期損益。

相關利益或損失，於當期損益列報為「透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益」。

(八) 無活絡市場之債券投資

1. 係屬非原始產生之放款及應收款，係指無活絡市場公開報價，且具固定或可決定收取金額之債券投資，且同時符合下列條件者：

- (1) 未分類為透過損益按公允價值衡量。
- (2) 未指定為備供出售。

(3)未因信用惡化以外之因素，致持有人可能無法回收幾乎所有之原始投資。

2. 本公司對於符合交易慣例之無活絡市場之債券投資係採用交易日會計。
3. 無活絡市場之債券投資於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。
4. 於綜合損益表列報之無活絡市場之債券投資之已實現損益包含買賣所產生之損益，未包含利息收入。

(九) 備抵呆帳

就應收款項、再保險合約資產之應收再保往來款項、其他資產之存出保證金與存出再保責任準備金及其他各項債權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列及衡量」、國際財務報導準則第 4 號「保險合約」及「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」規定轉列催收款項，並考量減損或無法收回金額，予以評估提列適當備抵呆帳。

(十) 非金融資產減損

依國際會計準則第 36 號「資產減損」之規定，於報導期間結束日評估所有適用該公報之資產是否有減損跡象，如有減損跡象，則進行減損測試，依公報規定以個別資產或資產所屬之現金產生單位進行測試。減損測試結果如資產(或資產所屬現金產生單位)之帳面價值大於可回收金額，則須認列減損損失，而可回收金額則為公允價值減出售成本及其使用價值之較高者；反之，若於報導期間結束日有證據顯示資產於以前年度認列之減損損失可能已不存在或減少時，應重新評估可回收金額，若可回收金額因資產之估計服務潛能變動而增加時，減損應予迴轉，惟迴轉後帳面價值不可超過資產在未認列減損損失情況下，減除應提列折舊或攤銷後之帳面價值。投資性不動產減損損失及減損迴轉利益表列營業收入項下，不動產及設備減損損失及減損迴轉利益則列為營業外收入及支出。

(十一) 不動產及設備

1. 不動產及設備係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量亦採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量，土地按公告現值重估增值所提列之土地增值稅準備，則列為遞延所得稅負債。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。
2. 折舊係依下列估計耐用年限，以直線法計提：房屋及建築，三至六十年；電腦設備，三至六年；交通及運輸設備，三至十年；什項設備，三至十年。
3. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資

產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

4. 不動產及設備報廢或出售時，其成本及相關之累計折舊及累計減損均自帳上予以減除，因而產生之損益，依其性質列為當期之營業外收入及支出。

(十二)租賃

本公司之出租及承租合約均係營業租賃，租賃所有權之風險及報酬之重大部分實質由出租人保留。若本公司為出租人，則營業租賃涉及之資產列於投資性不動產項下。若本公司為承租人，則不在資產負債表內認列租賃資產。營業租賃之收入及支出分別列為投資性不動產損益及營業費用。營業租賃之租金收入及費用包含租金獎勵及確定之長期未來租金調整，依直線法於租賃期間內認列。

(十三)投資性不動產

1. 投資性不動產係以原始成本包含相關交易成本衡量，後續衡量亦採用成本模式，按成本減累計折舊及累計減損之金額衡量。重大添置、更新及改良之後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面價值或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。一般修理及維護支出則以當期費用列支。
2. 不動產可能部分由本公司自用，剩餘部分則用以賺取租金收入或資本增值，若各部分不動產可單獨出售，則自用不動產之部分依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」之規定處理，而用以賺取租金或資本增值或兩者兼具之部分，則視為國際會計準則第 40 號「投資性不動產」中之投資性不動產。若各該部分無法單獨出售，且自用部分係屬不重大時，該不動產整體視為投資性不動產。
3. 投資性不動產於處分時，或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時，應予除列。資產除列時，其成本及截至報廢或出售時之累計折舊及累計減損均自帳上轉銷。出售投資性不動產之損益、出租收入及相關費用，列為淨投資損益項下之投資性不動產損益。土地以外之不動產係依估計經濟耐用年限，採直線法計提折舊。不動產之耐用年數為三至六十年。本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

(十四)再保險合約資產

再保險合約資產包括：應收再保往來款項、分出未滿期保費準備、分出賠款準備、分出保費不足準備及分出負債適足準備。各項再保險準備資產依「專業再保險業財務業務管理辦法」、「保險業財務報告編製準則」

及相關規定辦理。

(十五) 再保險合約資產減損

公司定期評估再保險合約資產是否已發生減損或無法收回。當客觀證據顯示再保險合約資產於原始認列後所發生事件，將導致本公司可能無法收回合約條款規定之所有應收金額，且上述事件對可從再保險人收回金額之影響得以可靠衡量時，本公司就可回收金額低於再保險合約資產帳面價值之部份，提列備抵呆帳或累計減損。

(十六) 保險負債之評價基礎

強制汽機車責任險共保業務係依據「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」規定辦理。

住宅地震險共保業務係依據「住宅地震保險危險分散機制實施辦法」及相關規定辦理。

核能保險係依據「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定辦理。

除上述險種外其餘各險種之各項準備依「專業再保險業財務業務管理辦法」及「保險業財務報告編製準則」相關規定，計算再保分入業務之未滿期保費準備、賠款準備、保費不足準備、負債適足準備及其他準備。

特別準備依據主管機關於 101 年 12 月 28 日發布施行之「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定，將民國 101 年 12 月 31 日前提列於負債項下特別準備金，繼續提列於負債項下。自民國 102 年 1 月 1 日起，得就提存於負債項下之特別準備金沖減或收回之，如該負債項下之特別準備金不足沖減或收回時，其不足沖減或收回金額，應依國際會計準則第 12 號扣除所得稅後之餘額，得由提存於權益項下之特別盈餘公積之特別準備金沖減或收回之。

上述各項準備中，除長期火災保險之未滿期保費準備係根據長期火災保險未滿期保費準備提存係數表以利率 7.8%進行計算外，餘未採折現方式計算。

(十七) 負債適足性測試

於報導期間結束日依照中華民國精算學會所頒布相關之精算實務處理準則，現時估計保險合約未來現金流量，當評估結果顯示已認列保險負債之帳面價值已有不足，則將不足數認列為當期費損。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本公司於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1)係混合(結合)合約；或
 - (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3)係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十九)負債準備

負債準備(包含除役負債及員工福利等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以報導期間結束日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。屬員工福利之會計政策請詳附註四(二十)。

(二十)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益，且立即認列於保留盈餘，於後續期間不得重分類為損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘加徵百分之十之所得稅，於股東會決議年度認列為費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。遞延所得稅採用在報導期間結束日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一報導期間結束日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 配合民國 95 年 1 月 1 日開始實施之「所得基本稅額條例」，本公司依其規定計算基本稅額，並與按所得稅法規定計算之應納稅額兩者相較擇其高者估列為當期所得稅。另本公司於評估遞延所得稅資產可實現性時，亦將未來年度應納之最低所得稅稅額納入考量，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告

認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十三) 再保險業務收入及成本

再保險業務之相關收入及成本採權責基礎估列。

(二十四) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

(二十五) 金融資產減損

1. 本公司於每一報導期間結束日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現

時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(二十六) 金融資產及負債之除列

1. 本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- (1) 收取金融資產合約之現金流量時。
- (2) 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
- (3) 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- (4) 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

2. 若於合約所載之義務履行、取消或到期，將除列金融負債，已消滅或已移轉予另一方之金融負債之帳面金額，與所支付對價間之差額，認列於當期損益。

(二十七) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十八) 再保險合約分類

本公司再保險業務皆依國際財務報導準則第4號「保險合約」之規定，對所發行或承接之再保險合約進行分類。

保險合約係指一方接受另一方之顯著保險風險移轉，而同意於未來某特定不確定事件(保險事件)發生致另一方受有損害時給予補償之合約。而無顯著保險風險移轉之合約，非屬保險合約，並以存款會計認列衡量之。

於原始判斷時即符合保險合約定義之再保險合約，在其所有權利及義務消失或到期前，仍屬於保險合約。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產-權益投資之減損

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產-權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 再保險合約之分類與顯著保險風險移轉測試

本公司須就所簽發之再保險商品辨識是否承擔保險風險。此外，本公司尚須就所簽發之再保險商品是否移轉保險風險、該保險風險之移轉是否具有商業實質，以及所移轉之保險風險是否具重大性作出重大判斷，並進行顯著保險風險移轉測試，該等判斷結果將影響再保險合約之分類及本公司之收入認列、負債衡量與財務報告之表達。

(二)重要會計估計及假設

1. 再保費收入

本公司再保費收入之估計係依據再保險合約的預估保費、分保公司提供資訊以及歷史發展趨勢進行評估，預估方法之變動將影響本公司的財務狀況及績效。

2. 賠款準備(表列保險負債)

除政策性保險外，本公司根據合約型態、保險風險性質、賠款發展經驗、市場資訊與核保理賠判斷等因素，採用適當之精算方法計提賠款準備金。

3. 減損損失-債券投資

當有減損跡象顯示某項投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據預期現金流量或相關報價資訊評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
現金：		
零用及週轉金	\$ 119	\$ 111
支票存款	89,249	32,599
活期存款	2,593,667	2,179,976
約當現金：		
定期存款	12,961,565	14,240,849
商業本票	-	554,647
合計	<u>\$ 15,644,600</u>	<u>\$ 17,008,182</u>

	<u>101 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u>
現金：		
零用及週轉金	\$ 130	\$ 115
支票存款	20,049	6,063
活期存款	2,161,555	2,668,458
約當現金：		
定期存款	13,469,290	13,312,488
商業本票	70,851	124,880
合計	<u>\$ 15,721,875</u>	<u>\$ 16,112,004</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於報導期間結束日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。
3. 本公司依強制汽車責任保險各種準備金管理辦法，存於金融機構之活期存款及定期存款之金額如下：

	<u>102 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>
活期存款	\$ 1,373,220	\$ 1,320,975
定期存款	3,413,200	3,580,200
	<u>\$ 4,786,420</u>	<u>\$ 4,901,175</u>
	<u>101 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u>
活期存款	\$ 1,123,591	\$ 1,158,372
定期存款	3,843,800	3,933,800
	<u>\$ 4,967,391</u>	<u>\$ 5,092,172</u>

4. 本公司將持有非短期之定期存款列報於其他金融資產項下，請詳附註六（六）。

（二）應收款項

	<u>102 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>
應收票據	\$ 4,121	\$ 1,412
其他應收款	152,247	279,779
其他應收款-催收款	31,046	28,963
合計	187,414	310,154
減：備抵呆帳	(1,602)	-
淨額	<u>\$ 185,812</u>	<u>\$ 310,154</u>

	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應收票據	\$ 3,824	\$ 2,782
其他應收款	272,353	79,060
其他應收款-催收款	327,571	331,783
合計	603,748	413,625
減：備抵呆帳	-	-
淨額	<u>\$ 603,748</u>	<u>\$ 413,625</u>

1. 本公司未逾期且未減損之應收款項之信用品質依付款記錄區分如下：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
付款紀錄良好	\$ 155,701	\$ 279,759
曾有延遲付款紀錄	-	-
	<u>\$ 155,701</u>	<u>\$ 279,759</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
付款紀錄良好	\$ 275,423	\$ 80,425
曾有延遲付款紀錄	-	-
	<u>\$ 275,423</u>	<u>\$ 80,425</u>

應收款項屬未逾期未減損者係指未逾「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」之清償期規定，於本公司往來之交易對象信用品質良好，且本公司與多個交易對象往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本公司已逾期但未減損之應收款項之餘額及帳齡分析列示如下：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
31-90天	\$ 64	\$ 24
91-180天	591	591
181-270天	12	88
271天以上	-	729
	<u>\$ 667</u>	<u>\$ 1,432</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
31-90天	\$ 24	\$ 46
91-180天	36	566
181-270天	694	90
271天以上	-	715
	<u>\$ 754</u>	<u>\$ 1,417</u>

(1) 上述各項應收款項之帳齡，應收票據係以到期日區分，其他應收款除依契約約定其清償期外，係以入帳日區分。

(2) 上述逾期之各項應收款項，係指已屆清償期而未受清償者，其中除應收票據逾清償期未能正常兌收者，即轉入催收款項外，其他應收款係於清償期屆滿後三個月內轉入催收款項。

3. 本公司之催收款項屬已減損資產，截至民國 102 及 101 年 6 月 30 日提列之備抵呆帳變動分析請詳附註六(八)。
4. 本公司之應收款項於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收款項之帳面金額。
5. 本公司並未持有任何的擔保品。

(三) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

	<u>102 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>
持有供交易之金融資產		
國內上市(櫃)股票	\$ 695,462	\$ 979,433
國外上市(櫃)股票	17,170	67,306
國內指數股票型基金	32,562	-
非避險之衍生金融工具	12,766	3,352
	<u>757,960</u>	<u>1,050,091</u>
持有供交易之金融資產評價調整	(<u>127,368</u>)	(<u>60,707</u>)
小計	<u>630,592</u>	<u>989,384</u>
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產		
國內可轉換公司債	-	1,000
國內強制轉換公司債	500,000	500,000
國外結構式債券	265,056	604,000
	<u>765,056</u>	<u>1,105,000</u>
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產評價調整	(<u>18,874</u>)	(<u>68,822</u>)
小計	<u>746,182</u>	<u>1,036,178</u>
合計	<u>\$ 1,376,774</u>	<u>\$ 2,025,562</u>

	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
持有供交易之金融資產		
國內上市(櫃)股票	\$ 714,644	\$ 836,064
國外上市(櫃)股票	65,121	81,602
非避險之衍生金融工具	2,465	1,086
	782,230	918,752
持有供交易之金融資產評價調整	(57,193)	(155,910)
小計	725,037	762,842
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產		
國內可轉換公司債	11,000	11,000
國內強制轉換公司債	500,000	-
國外結構式債券	618,998	627,740
	1,129,998	638,740
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產評價調整	(116,011)	(120,576)
小計	1,013,987	518,164
合計	\$ 1,739,024	\$ 1,281,006

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
持有供交易之金融負債		
非避險之衍生金融工具	\$ 25,512	\$ 927
	25,512	927
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
持有供交易之金融負債		
非避險之衍生金融工具	\$ 23,928	\$ -
	23,928	-

1. 本公司因透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨(損)益如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
持有供交易之金融工具	(\$ 73,865)	(\$ 34,869)
原始認列指定透過損益		
按公允價值衡量之金融工具	(48,519)	5,897
合計	(\$ 122,384)	(\$ 28,972)
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
持有供交易之金融工具	(\$ 145,800)	\$ 201,495
原始認列指定透過損益		
按公允價值衡量之金融工具	(46,549)	8,953
合計	(\$ 192,349)	\$ 210,448

2. 本公司投資債務工具之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)，於報導期間結束日最大信用風險之暴險金額為透過損益按公允價值衡量之金融

資產-債務工具之帳面金額。

3. 有關非避險之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日	
	合約金額	契約期間	合約金額	契約期間
衍生金融商品	(名目本金)		(名目本金)	
換匯合約(USD)-買入	124,170	101.10.15~ 103.01.24	67,170	101.10.15~ 102.10.17
換匯合約(USD)-賣出	2,000	102.06.18~ 102.07.22	-	-
遠期外匯合約(USD)-買入	6,000	102.06.13~ 102.07.24	-	-
	101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
	合約金額	契約期間	合約金額	契約期間
衍生金融商品	(名目本金)		(名目本金)	
換匯合約(USD)-買入	67,170	101.05.10~ 101.07.16	67,170	100.12.22~ 101.01.31

(1) 換匯合約

本公司簽訂之換匯合約係為規避國外投資可能因匯率變動而受公允價值波動之風險，惟未適用避險會計。

(2) 遠期外匯合約

本公司簽訂之遠期外匯交易係為規避國外投資因匯率變動及市場價格變動所產生之風險，惟未適用避險會計。

(3) 期貨交易

本公司簽訂之期貨交易係股價指數期貨。民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之期貨交易皆已平倉，其相關保證金餘額分別為\$0 仟元、\$22,780 仟元、\$22,761 仟元及\$72,739 仟元。

4. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

5. 本公司符合放款及應收款定義之金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產，主要為可轉換公司債、強制轉換公司債及結構式債券，依過去及預期未來相關標的之信用評等均未有重大變動，故評估其因信用風險導致公允價值變動之影響並非重大。

(四) 備供出售金融資產

	<u>102 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>
國內投資：		
上市(櫃)股票	\$ 2,745,413	\$ 2,413,368
上市(櫃)特別股	14,662	14,662
不動產受益證券	717,365	717,365
政府公債	934,985	987,945
公司債	599,951	599,941
金融債券	300,000	300,000
開放型基金	5,005	72,502
指數股票型基金	141,465	89,621
國外投資：		
上市(櫃)股票	697,315	538,382
開放型基金	203,755	203,756
避險基金	631,913	631,913
指數股票型基金	529,289	593,651
小計	7,521,118	7,163,106
備供出售金融資產評價調整	(469,412)	(689,182)
減：抵繳存出保證金	(886,657)	(946,599)
合計	<u>\$ 6,165,049</u>	<u>\$ 5,527,325</u>
	<u>101 年 6 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u>
國內投資：		
上市(櫃)股票	\$ 2,944,720	\$ 2,406,111
上市(櫃)特別股	65,881	65,882
不動產受益證券	717,365	942,988
政府公債	866,650	977,565
公司債	599,932	599,922
金融債券	300,000	300,000
開放型基金	112,505	690,020
指數股票型基金	185,100	107,185
私募基金	-	80,000
國外投資：		
上市(櫃)股票	508,237	621,388
開放型基金	647,185	261,515
避險基金	188,483	188,483
指數股票型基金	539,985	386,124
小計	7,676,043	7,627,183
備供出售金融資產評價調整	(992,578)	(886,212)
減：抵繳存出保證金	(883,538)	(893,426)
合計	<u>\$ 5,799,927</u>	<u>\$ 5,847,545</u>

1. 本公司於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日就持有之債務工具認列之利息收入分別認列\$29,417 仟元、\$30,140 仟元、\$40,378 仟元及\$161,864 仟元。
2. 本公司投資債務工具之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)，於報導期間結束日最大信用風險之暴險金額為備供出售金融資產-債務工具之帳面金額。
3. 依保險法第一百四十一條之規定，保險公司應按實收資本總額之 15%繳存保證金於國庫，本公司於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日繳存面額分別為\$850,000 仟元、\$900,000 仟元、\$850,000 仟元及\$857,000 仟元之政府公債於中央銀行作為法定營業保證金。
4. 備供出售金融資產未實現損益於其他綜合損益之變動如下：

	102年	101年
1月1日	(\$ 652,206)	(\$ 847,745)
當期直接認列為權益調整項目之金額	163,112	(15,914)
自權益調整項目中扣除並列入當期利益之金額	56,658	(90,452)
國外備供出售金融資產評價損益產生之所得稅影響數	8,422	6,924
6月30日	(\$ 424,014)	(\$ 947,187)

(五) 無活絡市場之債券投資

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
國內投資：		
金融資產受益證券	\$ 347,567	\$ 347,567
公司債	400,000	400,000
國外投資：		
不動產受益證券	881,855	386,094
金融資產受益證券	127,034	319,337
公司債	490,100	-
結構式債券	744,195	871,771
金融債券	911,328	145,680
小計	3,902,079	2,470,449
累計減損	(813,183)	(866,597)
合計	\$ 3,088,896	\$ 1,603,852

	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
國內投資：		
金融資產受益證券	\$ 347,567	\$ 349,031
公司債	400,000	200,000
國外投資：		
不動產受益證券	58,736	163,279
金融資產受益證券	323,668	329,169
結構式債券	930,799	933,724
金融債券	149,500	-
小計	2,210,270	1,975,203
累計減損	(747,748)	(747,748)
合計	\$ 1,462,522	\$ 1,227,455

1. 本公司於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為 \$20,298 仟元、\$7,228 仟元、\$29,396 仟元及 \$11,713 仟元。
2. 本公司投資之對象的信用評等資訊請詳附註十三(一)，於報導期間結束日最大信用風險之暴險金額為無活絡市場之債券投資之帳面金額。
3. 本公司持有之無活絡市場之債券投資其中部分因有資產減損之情形，於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列減損損失淨額皆為 \$0 仟元，表列淨投資損益項下，及其認列減損後之利息收入分別為 \$2,419 仟元、\$98 仟元、\$2,525 仟元及 \$194 仟元，係採用該減損損失之目的所用以折現未來現金流量之利率予以計算。上列累計減損係國內及國外投資因信用違約率變動而顯示未來現金流量降低及債務困難而進行重整所產生，本公司提列之累計減損變動分析如下：

	102 年	101 年
1月1日	(\$ 866,597)	\$ 747,748
本期處分	53,414	-
6月30日	(\$ 813,183)	\$ 747,748

4. 本公司民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日無活絡市場之債券投資未有提供質押之情況。

(六) 其他金融資產

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
定期存款	\$ 124,700	\$ -
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
定期存款	\$ -	\$ -

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低，於報導期間結束日最大信用風險之暴險金額為其他金融資產之帳面金額。

2. 本公司未有將其他金融資產提供質押之情形。

(七) 避險會計

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
	資產(負債)	資產(負債)
換匯合約-公允價值避險	\$ -	\$ 343
換匯合約-公允價值避險	-	(339)
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
	資產(負債)	資產(負債)
換匯合約-公允價值避險	\$ 820	\$ 294
換匯合約-公允價值避險	(5,511)	-

1. 本公司簽訂衍生工具合約之金融機構信用評等資訊請詳附註十三(一)，於報導期間結束日最大信用風險之暴險金額為避險之衍生金融資產之帳面金額。

2. 公允價值避險

	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日	
	合約金額		合約金額	
衍生金融商品	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
換匯合約(USD)	-	-	17,000	101.12.13~ 102.01.24
	101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
	合約金額		合約金額	
衍生金融商品	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
換匯合約(USD)	17,000	101.05.10~ 101.07.16	17,000	100.12.22~ 101.01.31

本公司之避險之衍生金融商品皆為高度有效避險，本公司於民國 102 及 101 年 1 至 6 月因從事公允價值避險認列之淨(損)益(含金融資產評價損益及兌換損益)如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
避險工具之利益-公允價值避險	\$ -	(\$ 6,322)
歸因於所規避風險之被避險項目之 利益-公允價值避險	-	6,290
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
避險工具之利益-公允價值避險	\$ -	\$ 6,642
歸因於所規避風險之被避險項目之 利益-公允價值避險	-	(6,630)

(八)再保險合約資產及保險負債

1. 再保險合約資產明細如下：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
應收再保往來款項	\$ 2,546,288	\$ 2,027,009
應收再保往來款項-催收款	39,422	41,118
再保險準備資產		
分出未滿期保費準備	590,553	527,299
分出賠款準備	894,516	926,896
分出保費不足準備	9,752	21,625
合計	4,080,531	3,543,947
減：備抵呆帳	(51,597)	(53,223)
淨額	<u>\$ 4,028,934</u>	<u>\$ 3,490,724</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應收再保往來款項	\$ 2,501,968	\$ 2,236,779
應收再保往來款項-催收款	41,471	49,948
再保險準備資產		
分出未滿期保費準備	645,178	562,656
分出賠款準備	933,485	973,185
分出保費不足準備	9,553	6,685
合計	4,131,655	3,829,253
減：備抵呆帳	(53,223)	(53,223)
淨額	<u>\$ 4,078,432</u>	<u>\$ 3,776,030</u>

(1) 本公司之再保險合約資產為未逾期且未減損者，其信用評等資訊如下，該信用評等之評估係針對最終再保險對象予以分析：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
群組1	\$ 16,828	\$ 8,821
群組2	803,739	656,152
群組3	1,590,495	1,361,750
群組4	751,248	527,106
群組5	61	59
群組6	854,424	819,887
	<u>\$ 4,016,795</u>	<u>\$ 3,373,775</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
群組1	\$ 26,393	\$ 7,997
群組2	871,193	789,207
群組3	1,634,041	1,439,642
群組4	542,619	576,879
群組5	61	62
群組6	925,912	821,350
	<u>\$ 4,000,219</u>	<u>\$ 3,635,137</u>

群組 1：S&P AAA 或信評機構相同等級者。

群組 2：S&P AA-或信評機構相同等級以上者。

群組 3：S&P A-或信評機構相同等級以上者。

群組 4：S&P BBB-或信評機構相同等級以上者。

群組 5：未達 S&P BBB-或信評機構相同等級者。

群組 6：無評等。

註：無評等之對象多為國內產壽險公司（例：產險公會、國寶人壽、遠雄人壽等）。

(2) 本公司已逾期(含未減損及已減損)之再保險合約資產之餘額及帳齡分析列示如下：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
31-90天	\$ 15,597	\$ 117,089
91-180天	6,973	18,729
181-270天	12,641	2,540
271天以上	28,525	31,814
	<u>\$ 63,736</u>	<u>\$ 170,172</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
31-90天	\$ 31,823	\$ 88,848
91-180天	64,899	60,611
181-270天	6,539	5,409
271天以上	28,175	39,248
	<u>\$ 131,436</u>	<u>\$ 194,116</u>

A. 上述應收再保往來款項之帳齡除於決(結)算時估計之分出入再保業務款項外，係依據入帳日區分。

B. 上述逾期之應收再保往來款項，係指已屆清償期而未受清償者，並於清償期屆滿後九個月內轉入催收款項。

(3) 本公司之再保險合約資產及應收款項屬已減損資產者，截至民國 102 及 101 年 6 月 30 日提列之備抵呆帳變動分析如下：

	102年	101年
1月1日	\$ 53,223	\$ 53,223
轉銷呆帳	(24)	-
6月30日	<u>\$ 53,199</u>	<u>\$ 53,223</u>

(4) 本公司之再保險合約資產於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類再保險合約資產之帳面金額。

(5) 本公司並未持有任何的擔保品。

2. 保險負債明細如下：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
未滿期保費準備	\$ 5,751,056	\$ 5,292,840
賠款準備	11,863,695	11,782,295
特別準備	5,678,993	5,846,750
保費不足準備	150,886	168,725
合計	<u>\$ 23,444,630</u>	<u>\$ 23,090,610</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
未滿期保費準備	\$ 5,694,525	\$ 5,284,977
賠款準備	11,477,484	11,190,693
特別準備	6,056,043	6,279,665
保費不足準備	169,621	174,848
負債適足準備	-	4,438
合計	<u>\$ 23,397,673</u>	<u>\$ 22,934,621</u>

3. 分出未滿期保費準備及未滿期保費準備變動如下：

	102年	101年
分出未滿期保費準備		
1月1日	\$ 527,299	\$ 562,656
本期提存	590,553	645,178
本期收回	527,299	562,656
6月30日	<u>\$ 590,553</u>	<u>\$ 645,178</u>
	102年	101年
未滿期保費準備		
1月1日	\$ 5,292,840	\$ 5,284,977
本期提存	5,751,056	5,694,525
本期收回	5,292,840	5,284,977
6月30日	<u>\$ 5,751,056</u>	<u>\$ 5,694,525</u>

4. 賠款準備明細與分出賠款準備及賠款準備變動如下：

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
賠款準備		
已報未付	\$ 4,623,610	\$ 5,060,274
未報	7,240,085	6,722,021
合計	<u>\$ 11,863,695</u>	<u>\$ 11,782,295</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
賠款準備		
已報未付	\$ 5,097,606	\$ 4,613,630
未報	6,379,878	6,577,063
	<u>\$ 11,477,484</u>	<u>\$ 11,190,693</u>

	102年	101年
分出賠款準備		
1月1日	\$ 926,896	\$ 973,185
本期提存	894,516	933,485
本期收回	926,896	973,185
6月30日	<u>\$ 894,516</u>	<u>\$ 933,485</u>

	102年	101年
賠款準備		
1月1日	\$ 11,782,295	\$ 11,190,693
本期提存	11,863,695	11,477,484
本期收回	11,782,295	11,190,693
6月30日	<u>\$ 11,863,695</u>	<u>\$ 11,477,484</u>

5. 特別準備

(1) 特別準備明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日
政策性業務特別準備	\$ 3,097,915	\$ 3,265,672
危險變動特別準備	2,055,296	2,055,296
異常業務損失準備	525,782	525,782
合計	<u>\$ 5,678,993</u>	<u>\$ 5,846,750</u>
	101年6月30日	101年1月1日
政策性業務特別準備	\$ 3,374,965	\$ 3,498,587
危險變動特別準備	2,055,296	2,055,296
異常業務損失準備	625,782	725,782
合計	<u>\$ 6,056,043</u>	<u>\$ 6,279,665</u>

(2) 特別準備變動如下：

	102年	101年
1月1日	\$ 5,846,750	\$ 6,279,665
本期提存	(167,757)	(123,622)
本期收回	-	100,000
6月30日	<u>\$ 5,678,993</u>	<u>\$ 6,056,043</u>

(3) 本公司民國102年1月1日至6月30日適用及未適用依據金管會民國101年12月28日金管保財字第10102517491號令「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、金管保產字第10102531541號令「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及金管保財字第10102517091號令「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定之影響如下：

	本期淨利	基本每股盈餘	負債總額	權益總額
適用金額	\$ 214,194	\$ 0.38	\$ 24,473,944	\$ 8,160,682
未適用金額	214,194	0.38	22,173,464	10,461,162
影響數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,300,480)</u>	<u>\$ 2,300,480</u>

6. 分出保費不足準備及保費不足準備變動如下：

	102年	101年
分出保費不足準備		
1月1日	\$ 21,625	\$ 6,685
本期提存	9,752	9,553
本期收回	21,625	2,247
其他(註)	-	(4,438)
6月30日	<u>\$ 9,752</u>	<u>\$ 9,553</u>

註：分出保費不足準備中屬貸方餘額，轉列負債適足準備。

	102年	101年
保費不足準備		
1月1日	\$ 168,725	\$ 174,848
本期提存	150,886	169,621
本期收回	168,725	174,848
6月30日	<u>\$ 150,886</u>	<u>\$ 169,621</u>

7. 負債適足準備變動如下：

	102年	101年
1月1日	\$ -	\$ 4,438
本期提存	-	-
本期收回	-	-
其他(註)	-	(4,438)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：負債適足準備皆為分出保費不足準備中屬貸方餘額轉列。

8. 本公司保險負債(不含特別準備)之未來合約現金流量或到期日分析如下：

102年6月30日	不超過一年	超過一年但不超過十一年	合計
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,619,973	\$ 1,683,531	\$ 4,303,504
賠款準備	6,723,060	4,320,074	11,043,134
保費不足準備	91,859	59,027	150,886

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$2,268,113仟元)。

<u>101 年 12 月 31 日</u>	<u>不超過一年</u>	<u>超過一年但 不超過十一年</u>	<u>合計</u>
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,360,290	\$ 1,516,665	\$ 3,876,955
賠款準備	6,696,527	4,303,024	10,999,551
保費不足準備	102,720	66,005	168,725

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$2,198,629 仟元)。

<u>101 年 6 月 30 日</u>	<u>不超過一年</u>	<u>超過一年但 不超過十一年</u>	<u>合計</u>
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,614,131	\$ 1,679,776	\$ 4,293,907
賠款準備	6,525,420	4,193,075	10,718,495
保費不足準備	103,265	66,356	169,621

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$2,159,607 仟元)。

<u>101 年 1 月 1 日</u>	<u>不超過一年</u>	<u>超過一年但 不超過十一年</u>	<u>合計</u>
保險負債			
未滿期保費準備	\$ 2,367,957	\$ 1,521,592	\$ 3,889,549
賠款準備	6,351,196	4,081,124	10,432,320
保費不足準備	106,447	68,401	174,848
負債適足準備	2,702	1,736	4,438

註：保險負債不包括政策性保險(強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險共計\$2,153,801 仟元)。

(九) 不動產及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>電腦設備</u>	<u>交通及 運輸設備</u>	<u>什項設備</u>	<u>預付設備款</u>	<u>合計</u>
102年1月1日							
成本	\$ 180,796	\$ 77,339	\$ 13,992	\$ 5,321	\$ 3,179	\$ 253	\$ 280,880
累計折舊	<u>—</u>	<u>(57,147)</u>	<u>(8,732)</u>	<u>(5,303)</u>	<u>(2,565)</u>	<u>—</u>	<u>(73,747)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 20,192</u>	<u>\$ 5,260</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 614</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 207,133</u>
102年							
1月1日	\$ 180,796	\$ 20,192	\$ 5,260	\$ 18	\$ 614	\$ 253	\$ 207,133
增添	—	—	—	—	368	338	706
折舊費用	<u>—</u>	<u>(1,073)</u>	<u>(1,018)</u>	<u>(18)</u>	<u>(207)</u>	<u>—</u>	<u>(2,316)</u>
6月30日	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 19,119</u>	<u>\$ 4,242</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 205,523</u>
102年6月30日							
成本	\$ 180,796	\$ 77,339	\$ 13,992	\$ 5,321	\$ 3,547	\$ 591	\$ 281,586
累計折舊	<u>—</u>	<u>(58,220)</u>	<u>(9,750)</u>	<u>(5,321)</u>	<u>(2,772)</u>	<u>—</u>	<u>(76,063)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 19,119</u>	<u>\$ 4,242</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 205,523</u>

	土地	房屋及建築	電腦設備	交通及 運輸設備	什項設備	合計
101年1月1日						
成本	\$ 180,796	\$ 76,974	\$ 14,210	\$ 5,321	\$ 3,179	\$ 280,480
累計折舊	<u>-</u>	<u>(55,007)</u>	<u>(8,630)</u>	<u>(5,234)</u>	<u>(2,059)</u>	<u>(70,930)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 21,967</u>	<u>\$ 5,580</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 209,550</u>
101年						
1月1日	\$ 180,796	\$ 21,967	\$ 5,580	\$ 87	\$ 1,120	\$ 209,550
增添	-	365	-	-	-	365
處分-成本	-	-	(413)	-	-	(413)
處分-累計折舊	-	-	413	-	-	413
折舊費用	<u>-</u>	<u>(1,063)</u>	<u>(1,404)</u>	<u>(35)</u>	<u>(265)</u>	<u>(2,767)</u>
6月30日	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 21,269</u>	<u>\$ 4,176</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 207,148</u>
101年6月30日						
成本	\$ 180,796	\$ 77,339	\$ 13,797	\$ 5,321	\$ 3,179	\$ 280,432
累計折舊	<u>-</u>	<u>(56,070)</u>	<u>(9,621)</u>	<u>(5,269)</u>	<u>(2,324)</u>	<u>(73,284)</u>
	<u>\$ 180,796</u>	<u>\$ 21,269</u>	<u>\$ 4,176</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 207,148</u>

1. 本公司於首次採用經金管會認可之國際財務報導準則時，選擇以之前依中華民國一般公認會計原則重估價作為轉換日之認定成本。截至民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日止，包含於上表「成本」金額中屬重估增值之部分皆為\$165,277仟元。

2. 上述資產未有提供抵押擔保情事。

(十) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
102年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 80,755	\$ 492,361
累計折舊	—	(32,304)	(32,304)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 48,451</u>	<u>\$ 460,057</u>
102年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 48,451	\$ 460,057
本期增添-源自後續支出	—	1,573	1,573
折舊費用	—	(1,175)	(1,175)
6月30日	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 48,849</u>	<u>\$ 460,455</u>
102年6月30日			
成本	\$ 411,606	\$ 82,328	\$ 493,934
累計折舊	—	(33,479)	(33,479)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 48,849</u>	<u>\$ 460,455</u>
	土地	房屋及建築	合計
101年1月1日			
成本	\$ 411,606	\$ 80,207	\$ 491,813
累計折舊	—	(30,069)	(30,069)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 50,138</u>	<u>\$ 461,744</u>
101年			
1月1日	\$ 411,606	\$ 50,138	\$ 461,744
折舊費用	—	(1,115)	(1,115)
6月30日	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 49,023</u>	<u>\$ 460,629</u>
101年6月30日			
成本	\$ 411,606	\$ 80,207	\$ 491,813
累計折舊	—	(31,184)	(31,184)
	<u>\$ 411,606</u>	<u>\$ 49,023</u>	<u>\$ 460,629</u>

1. 本公司於首次採用經金管會認可之國際財務報導準則時，選擇以之前依中華民國一般公認會計原則重估價作為轉換日之認定成本。截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，包含於上表「成本」金額中屬重估增值之部分皆為\$2,835 仟元。

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 5,979	\$ 6,170
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	2,260	2,044
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 12,285	\$ 12,737
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	2,970	2,817

3. 本公司所持有之投資性不動產之公允價值，係委由外部獨立評價專家依據「不動產技術估價規則」相關規範，以民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日為衡量日，兼採收益法、比較法及成本法至少二種以上估價技術，以可觀察活絡市場價格為基礎，再依據個別資產之性質、地點及狀況予以推算勘估標的價格，前述衡量日之公允價值分別為\$1,203,862 仟元、\$1,203,862 仟元、\$1,131,873 仟元及\$1,131,873 仟元。

4. 上述資產未有提供抵押擔保情事。

(十一) 應付款項

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
應付再保往來款項	\$ 396,813	\$ 301,117
其他應付款	417,219	551,764
合計	<u>\$ 814,032</u>	<u>\$ 852,881</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應付再保往來款項	\$ 303,156	\$ 317,745
其他應付款	166,508	293,843
合計	<u>\$ 469,664</u>	<u>\$ 611,588</u>

(十二)未適格再保險準備金

1. 未適格再保險合約之摘要內容及相關險別說明如下：

本公司與下列保險公司及保險經紀人簽訂再保險分出合約，其轉再保險承受範圍與本公司再保險合約相同。

保險公司/保險經紀人	簽訂之再保險分出合約險別
華山產物保險股份有限公司	火險、貨物險、內陸運輸險、船體險、漁船險、汽車險、新種險、傷害險及工程險
M. B. BODA REINSURANCE BROKERS PVT. LTD.	火險
INTERLINK INSURANCE & REINSURANCE BROKERS PVT. LTD.	火險、貨物險及船體險
J B BODA INSURANCE SERVICES (L) BHD	火險及船體險
CATHAY INSURANCE (BERMUDA) CO., LTD.	傷害險

2. 本公司截至民國 102 及 101 年 6 月 30 日止之未適格再保險費支出皆為 \$0 仟元。

3. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日未適格再保險準備金金額分別為 \$3,436 仟元、\$3,751 仟元、\$3,879 仟元及 \$4,515 仟元。

(十三)員工福利

1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 8%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 52,926	\$ 49,137
計畫資產公允價值	(52,962)	(50,007)
認列於資產負債表之淨資產	(\$ 36)	(\$ 870)

(3) 本公司民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於綜合損益表之退休金費用總額分別為分別為 \$954 仟元、\$1,004 仟元、\$1,908 仟元及 \$ 2,010 仟元。

(4) 截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)分別為 \$1,354 仟元及 \$0 仟元。

(5)本公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 6 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	1.00%	1.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	1.75%
死亡率	台灣壽險業第五回 經驗生命表之100%	台灣壽險業第四回 經驗生命表之90%
殘疾率	台灣壽險業第五回 經驗生命表之10%	台灣壽險業第四回 經驗生命表之10%

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	\$ 52,926
計畫資產公允價值	(52,962)
計畫剩餘	(\$ 36)
計畫負債之經驗調整	\$ 967
計畫資產之經驗調整	\$ 387

(8)本公司於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$4,500 仟元。

2. 確定提撥計畫

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,403 仟元、\$1,364 仟元、\$2,781 仟元及\$2,732 仟元。

(十四)股本

本公司於本財務報告所有報導期間，額定股本為\$6,000,000 仟元，實收

資本額為\$5,512,500 仟元，每股面額十元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。惟依據金管保財字第 10202501991 號之規定，為強化清償能力與健全公司經營，保險業無虧損者，若擬將其依保險法第一百四十五條之一提列之法定盈餘公積，依公司法第二百四十一條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金者，應依說明檢附相關文件證明其財務業務健全性，於股東會前向金融監督管理委員會申請核准。

(十六)保留盈餘

1. 盈餘分配及股利政策

依公司章程規定，本公司每年度決算如有盈餘，除提付應納稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提出百分之二十為法定盈餘公積，並依規定提列或迴轉特別盈餘公積，加計前期累積未分配盈餘後，由董事會擬定分配案，提請股東會通過後分配之，惟自分配數額中提撥員工紅利為百分之零點五至百分之五，董監酬勞不得高於百分之一。

本公司股東紅利採現金股利及股票股利互相配合方式發放，其中現金股利至少應為股利總額百分之五十。員工紅利部分得經股東會之決議發給股票或以現金支付之。

依公司法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額達公司股本總額時為止。法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。另依據金管保財字第 10202501991 號之規定，申請核准將法定盈餘公積發給現金者，其說明請詳附註六(十五)。

本公司分配盈餘時，除非屬中華民國境內居住之股東外，其餘股東按股息紅利分派基準日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

2. 特別盈餘公積

(1)依前行政院金融監督管理委員會證券期貨局規定，本公司之盈餘應就當年度發生之帳列權益減項金額自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。嗣後權益減項數額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(2)特別準備金依據保險相關法令之規定，每年新增提存數應以稅後淨額提列於權益項下之特別盈餘公積，另可沖減或收回金額得就提存於負債準備項下之特別準備金沖減或收回之，如該項負債準備餘額不足沖減或收回時，其不足沖減或收回金額應依稅後淨額自權益項

下之特別盈餘公積中沖減或收回之。

(3)本公司於民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應提存之特別準備稅後金額分別為\$133,385 仟元及\$86,976 仟元，將於年度決算時提列於權益項下之特別盈餘公積不得分配。

(4)首次採用 IFRSs 時，依據民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函及民國 101 年 6 月 5 日金管保財字第 10102508861 號函規定提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

3. 本公司於民國 102 年 6 月 13 日及民國 101 年 6 月 15 日經股東會決議通過民國 101 及 100 年度盈餘分派案如下：

	101年		100年	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
盈餘分派：				
法定盈餘公積	\$135,874		\$ 31,584	
提列特別盈餘公積(註1)	731		912,705	
迴轉特別盈餘公積	-		(181,447)	
股票股利(註2)	110,250	\$ 0.2	-	\$ -
現金股利	275,625	0.5	-	-
	<u>\$522,480</u>		<u>\$762,842</u>	
員工紅利及董監酬勞：				
員工紅利	\$ 5,580		\$ -	
董監酬勞	2,300		-	
	<u>\$ 7,880</u>		<u>\$ -</u>	

註 1：民國 101 及 100 年度依規定提列之特別盈餘公積分別為\$731 仟元及\$912,705 仟元，分別包含如下：

(1)民國 101 年度其他權益項目之減項金額迴轉數\$195,539 仟元及提存之特別準備稅後淨額\$196,270 仟元。

(2)民國 100 年度其他權益項目之減項金額\$715,255 仟元及提存之特別準備稅後淨額\$197,450 仟元。

註 2：本公司盈餘轉增資案於民國 102 年 7 月 3 日經金融監督管理委員會證券期貨局申報生效，增資配股除權基準日訂於民國 102 年 7 月 29 日，故其所增加之股份列為股本項下之「待分配股票股利」。於計算基本每股盈餘時，業已依民國 101 年度盈餘轉增資比例追溯調整之。

前述有關股東會決議盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

4. 本公司民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$498 仟元、\$153 仟元、

\$1,756 仟元及\$3,498 仟元；董監酬勞估列金額分別為\$575 仟元、\$225 仟元、\$1,150 仟元及\$450 仟元。員工紅利估列基礎係以過去發放經驗於章程規定範圍內依稅後損益一定比例估列，董監酬勞係以過去每年每位董監事發放平均數估列，並分別認列為民國 102 及 101 年度之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為發放年度之損益。

(十七) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 32,002	\$ 13,386
未分配盈餘加徵10%所得稅	15,689	-
以前年度所得稅低估	1,604	2,604
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	7,169	2,436
所得稅費用	<u>\$ 56,464</u>	<u>\$ 18,426</u>
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 59,346	\$ 26,087
未分配盈餘加徵10%所得稅	15,689	-
以前年度所得稅低估	1,604	2,604
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	15,271	11,724
所得稅費用	<u>\$ 91,910</u>	<u>\$ 40,415</u>

(2) 會計所得與課稅所得差異調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 52,038	\$ 79,243
永久性差異之所得稅	22,579	(41,432)
未分配盈餘加徵10%所得稅	15,689	-
以前年度所得稅低估	1,604	2,604
所得稅費用	<u>\$ 91,910</u>	<u>\$ 40,415</u>

(3) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
備供出售金融資產公允價值變動	(\$ 12,956)	(\$ 12,577)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
備供出售金融資產公允價值變動 (\$	8,422)	(\$ 6,924)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	494,135	606,151
	<u>\$ 494,135</u>	<u>\$ 606,151</u>
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
86年度以前	\$ -	\$ -
87年度以後	550,334	690,003
	<u>\$ 550,334</u>	<u>\$ 690,003</u>

4. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$167,230 仟元、\$59,732 仟元、\$32,607 仟元及\$190,634 仟元，民國 100 年度盈餘分配之實際稅額扣抵比率為 27.95%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 20.86%。

稅額扣抵比率=股東可扣抵稅額帳戶餘額/累積未分配盈餘帳戶餘額。前述累積未分配盈餘之計算基礎係本公司參酌所得稅法相關修正草案條文，依證券交易法及保險法有關編製財務報告規定處理之 87 年度以後之累積未分配盈餘。

(十八)員工福利、折舊及攤銷費用

民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日發生之員工福利、折舊及攤銷費用依其功能別彙總如下：

性質別 \ 功能別	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 46,674	\$ -	\$ 44,537
薪資費用	-	39,524	-	37,698
勞健保費用	-	2,674	-	2,497
退休金費用	-	2,357	-	2,368
其他員工福利費用(註1)	-	2,119	-	1,974
折舊費用(註2)	607	1,129	556	1,359
攤銷費用	-	324	-	880

功能別 性質別	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	營業成本	營業費用	營業成本	營業費用
員工福利費用	\$ -	\$ 94,950	\$ -	\$ 93,712
薪資費用	-	80,549	-	80,014
勞健保費用	-	5,675	-	5,023
退休金費用	-	4,689	-	4,742
其他員工福利費用(註1)	-	4,037	-	3,933
折舊費用(註2)	1,175	2,316	1,115	2,767
攤銷費用	-	648	-	2,894

註 1：其他員工福利費用包含職工福利及訓練費。

註 2：折舊費用中屬於營業成本者，帳列投資性不動產損益之減項。

七、關係人交易

(一)關係人名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
長榮國際股份有限公司	本公司之母公司
Evergreen Re.	關聯企業
董事(執行及非執行)、監察人、總經理 及副總經理等	本公司主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 應收(付)再保往來款項(分別表列再保險合約資產及應付款項)

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
關聯企業	\$ 383	\$ 249
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
關聯企業	(\$ 135)	\$ 6,515

2. 其他應付款(表列應付款項)

	102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日
母公司	\$ 3,862	\$ 3,825
	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日
母公司	\$ 3,980	\$ 4,082

3. 營業收入及成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
關聯企業		
保費收入	\$ 3,763	\$ 3,982
再保費支出	23	42
手續費收入	-	18
佣金費用	1,471	1,021
再保佣金收入	5 (	265)
保險賠款與給付	501	975
攤回再保賠款與給付	553	830
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
關聯企業		
保費收入	\$ 6,498	\$ 6,777
再保費支出	38 (	8)
手續費收入	-	18
佣金費用	2,485	2,301
再保佣金收入	40 (	264)
保險賠款與給付	645	1,673
攤回再保賠款與給付	677	789

與上述關係人之交易，其交易價格及收付款條件與非關係人並無重大差異。

4. 營業費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
母公司		
電腦資訊使用費、股務 代理費及印刷費等	\$ 5,506	\$ 5,827
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
母公司		
電腦資訊使用費、股務 代理費及印刷費等	\$ 11,010	\$ 10,994

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,636	\$ 4,650
退職後福利	163	124
合計	<u>\$ 5,799</u>	<u>\$ 4,774</u>
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,272	\$ 9,516
退職後福利	326	247
合計	<u>\$ 11,598</u>	<u>\$ 9,763</u>

薪資及其他短期員工福利包括薪資、職務加給、各種獎金、車馬費、各種津貼、當期估列之董監酬勞及員工紅利等。

八、質押之資產

詳附註六(四)。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司已開立未使用之信用狀分別為 USD2,341 仟元、USD2,408 仟元、USD2,469 仟元及 USD3,502 仟元與 CAD21 仟元。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 102 年 7 月 12 日處分雷曼兄弟共五檔結構債(表列無活絡市場之債券投資)，處分價款共計 USD10,759 仟元。

十二、其他

(一) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本公司於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
持有供交易之金融資產				
國內上市(櫃)股票	\$ 568,259	\$ -	\$ -	\$ 568,259
國外上市(櫃)股票	16,507	-	-	16,507
國內指數股票型基金	33,060	-	-	33,060
原始認列時指定為透過				
損益按公允價值衡量				
之金融資產				
國內強制轉換公司債	-	-	478,450	478,450
國外結構式債券	-	267,732	-	267,732
備供出售金融資產				
不動產受益證券	1,234,235	-	-	1,234,235
公司債	-	615,095	-	615,095
金融債券	-	300,000	-	300,000
指數股票型基金	556,399	-	-	556,399
政府公債	-	946,575	-	946,575
國內上市(櫃)股票	1,993,836	-	-	1,993,836
國內上市(櫃)特別股	-	22,275	-	22,275
國外上市(櫃)股票	589,700	-	-	589,700
開放型基金	189,327	-	-	189,327
避險基金	-	604,264	-	604,264
合計	<u>\$5,181,323</u>	<u>\$2,755,941</u>	<u>\$ 478,450</u>	<u>\$8,415,714</u>
衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 8,772	\$ -	\$ 8,772
遠期外匯合約	-	3,994	-	3,994
負債				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
換匯合約	-	(25,512)	-	(25,512)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,746)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12,746)</u>

101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
持有供交易之金融資產				
國內上市(櫃)股票	\$ 915,048	\$ -	\$ -	\$ 915,048
國外上市(櫃)股票	70,984	-	-	70,984
原始認列時指定為透過				
損益按公允價值衡量				
之金融資產				
國內可轉換公司債	-	1,095	-	1,095
國內強制轉換公司債	-	-	537,460	537,460
國外結構式債券	-	497,623	-	497,623
備供出售金融資產				
不動產受益證券	1,066,475	-	-	1,066,475
公司債	-	619,759	-	619,759
金融債券	-	300,000	-	300,000
指數股票型基金	608,403	-	-	608,403
政府公債	-	1,008,033	-	1,008,033
國內上市(櫃)股票	1,549,993	-	-	1,549,993
國內上市(櫃)特別股	-	21,725	-	21,725
國外上市(櫃)股票	448,735	-	-	448,735
開放型基金	249,023	-	-	249,023
避險基金	-	601,778	-	601,778
合計	<u>\$4,908,661</u>	<u>\$3,050,013</u>	<u>\$ 537,460</u>	<u>\$8,496,134</u>
衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 3,352	\$ -	\$ 3,352
避險之衍生金融資產				
換匯合約	-	343	-	343
負債				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
換匯合約	-	(927)	-	(927)
避險之衍生金融負債				
換匯合約	-	(339)	-	(339)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,429</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,429</u>

101年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
持有供交易之金融資產				
國內上市(櫃)股票	\$ 658,265	\$ -	\$ -	\$ 658,265
國外上市(櫃)股票	64,307	-	-	64,307
原始認列時指定為透過				
損益按公允價值衡量				
之金融資產				
國內可轉換公司債	-	11,291	-	11,291
國內強制轉換公司債	-	-	500,000	500,000
國外結構式債券	-	502,696	-	502,696
備供出售金融資產				
不動產受益證券	985,753	-	-	985,753
公司債	-	624,028	-	624,028
金融債券	-	300,000	-	300,000
指數股票型基金	604,924	-	-	604,924
政府公債	-	883,538	-	883,538
國內上市(櫃)股票	1,929,280	-	-	1,929,280
國內上市(櫃)特別股	-	74,583	-	74,583
國外上市(櫃)股票	381,340	-	-	381,340
開放型基金	267,867	-	-	267,867
避險基金	-	632,152	-	632,152
合計	<u>\$4,891,736</u>	<u>\$3,028,288</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$8,420,024</u>
衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 2,465	\$ -	\$ 2,465
避險之衍生金融資產				
換匯合約	-	820	-	820
負債				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
換匯合約	-	(23,928)	-	(23,928)
避險之衍生金融負債				
換匯合約	-	(5,511)	-	(5,511)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 26,154)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 26,154)</u>

101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
非衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
持有供交易之金融資產				
國內上市(櫃)股票	\$ 687,017	\$ -	\$ -	\$ 687,017
國外上市(櫃)股票	74,739	-	-	74,739
原始認列時指定為透過				
損益按公允價值衡量				
之金融資產				
國內可轉換公司債	-	11,090	-	11,090
國外結構式債券	-	507,074	-	507,074
備供出售金融資產				
不動產受益證券	1,317,155	-	-	1,317,155
公司債	-	627,670	-	627,670
金融債券	-	300,000	-	300,000
指數股票型基金	412,924	-	-	412,924
政府公債	-	994,196	-	994,196
國內上市(櫃)股票	1,368,658	-	-	1,368,658
國內上市(櫃)特別股	-	73,206	-	73,206
國外上市(櫃)股票	484,313	-	-	484,313
開放型基金	893,688	-	-	893,688
私募基金	-	80,761	-	80,761
避險基金	-	188,400	-	188,400
合計	<u>\$5,238,494</u>	<u>\$2,782,397</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$8,020,891</u>
衍生金融工具				
資產				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
換匯合約	\$ -	\$ 1,086	\$ -	\$ 1,086
避險之衍生金融資產				
換匯合約	-	294	-	294
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,380</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依報導期間結束日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本公司持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評

價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用報導期間結束日之遠期匯率折算至現值。
 - (3) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

6. 下表列示於民國 102 及 101 年 1 至 6 月屬於第三等級金融工具之變動：

102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額	
	列入損益	列入其他 綜合損益	買進 或發行	轉入 第三等級	賣出、處 分或交割	自第三 等級轉出		
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	期初餘額							
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融資產	\$537,460	(\$ 59,010)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$478,450	
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額	
	列入損益	列入其他 綜合損益	買進 或發行	轉入 第三等級	賣出、處 分或交割	自第三 等級轉出		
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	期初餘額							
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$500,000	\$ -	\$ -	\$500,000	

上述評價損益列入當期損益之金額中，歸屬於截至民國 102 及 101 年 6 月 30 日止帳上仍持有之資產之損益金額分別為(\$59,010)仟元及\$0 仟元。

7. 本公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數市場利率增加或減少 50 個基點，則對本期損益之影響如下：

	102 年 6 月 30 日		101 年 6 月 30 日	
	公允價值變動 反應於本期損益		公允價值變動 反應於本期損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
原始認列時指定為透過損益 按公允價值衡量之金融資產	\$ 1,324	(\$ 1,285)	\$ 1,630	(\$ 1,583)

8. 非以公允價值衡量之金融工具之公允價值

金 融 資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
非衍生金融工具 資產				
無活絡市場之債券投資	\$ 3,088,896	\$ 3,016,510	\$ 1,603,852	\$ 1,605,605
金 融 資 產	101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
非衍生金融工具 資產				
無活絡市場之債券投資	\$ 1,462,522	\$ 1,465,604	\$ 1,227,455	\$ 1,235,481

本公司估計上述金融工具公允價值所使用之方法及假設如下：

(1) 無活絡市場之債券投資如有市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用交易對手或保管機構提供之報價資訊以決定其公允價值。

(2)除無活絡市場之債券投資外，其餘金融工具帳面價值均係公允價值之合理近似值。

(二)本公司資產及負債預期於十二個月內或超過十二個月回收及償付之總金額分別列示如下：

資 產	102 年 6 月 30 日			101 年 12 月 31 日		
	帳面價值	十二個月內	超過十二個月	帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金	\$ 15,644,600	\$ 15,644,600	\$ -	\$ 17,008,182	\$ 17,008,182	\$ -
應收款項	185,812	185,812	-	310,154	310,154	-
當期所得稅資產	63,080	63,080	-	63,080	63,080	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,376,774	898,324	478,450	2,025,562	1,525,562	500,000
備供出售金融資產	6,165,049	5,791,549	373,500	5,527,325	4,886,000	641,325
避險之衍生金融資產	-	-	-	343	343	-
無活絡市場之債券投資	3,088,896	171,756	2,917,140	1,603,852	-	1,603,852
其他金融資產	124,700	29,000	95,700	-	-	-
投資性不動產	460,455	-	460,455	460,057	-	460,057
再保險合約資產	4,028,934	3,134,418	894,516	3,490,724	2,563,828	926,896
不動產及設備	205,523	-	205,523	207,133	-	207,133
無形資產	2,790	-	2,790	3,438	-	3,438
其他資產	1,056,681	17,460	1,039,221	1,161,068	7,785	1,153,283
負 債						
應付款項	\$ 814,032	\$ 812,988	\$ 1,044	\$ 852,881	\$ 851,315	\$ 1,566
當期所得稅負債	88,946	88,946	-	80,785	80,785	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	25,512	25,512	-	927	927	-
避險之衍生金融負債	-	-	-	339	339	-
保險負債	23,444,630	11,703,005	11,741,625	23,090,610	11,358,166	11,732,444
其他負債	58,810	56,858	1,952	37,885	34,685	3,200

資 產	101 年 6 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
	帳面價值	十二個月內	超過十二個月	帳面價值	十二個月內	超過十二個月
現金及約當現金	\$ 15,721,875	\$ 15,721,875	\$ -	\$ 16,112,004	\$ 16,112,004	\$ -
應收款項	603,748	603,748	-	413,625	413,625	-
當期所得稅資產	63,080	63,080	-	65,632	65,632	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,739,024	736,328	1,002,696	1,281,006	773,933	507,073
備供出售金融資產	5,799,927	4,823,041	976,886	5,847,545	4,766,881	1,080,664
避險之衍生金融資產	820	820	-	294	294	-
無活絡市場之債券投資	1,462,522	-	1,462,522	1,227,455	-	1,227,455
投資性不動產	460,629	-	460,629	461,744	-	461,744
再保險合約資產	4,078,432	3,144,947	933,485	3,776,030	2,802,845	973,185
不動產及設備	207,148	-	207,148	209,550	-	209,550
無形資產	349	-	349	3,243	-	3,243
其他資產	1,115,837	13,417	1,102,420	1,144,960	14,078	1,130,882
負 債						
應付款項	\$ 469,664	\$ 469,663	\$ 1	\$ 611,588	\$ 611,587	\$ 1
當期所得稅負債	3,156	3,156	-	974	974	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債	23,928	23,928	-	-	-	-
避險之衍生金融負債	5,511	5,511	-	-	-	-
保險負債	23,397,673	11,402,423	11,995,250	22,934,621	10,982,103	11,952,518
其他負債	92,086	89,401	2,685	65,613	62,838	2,775

(三) 自留滿期毛保費計算明細

102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日					
險 別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期毛保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 3,405,677	\$ 216,693	\$ 3,188,984	\$ 139,675	\$ 3,049,309
強制險	569,374	-	569,374	(367)	569,741
合計	<u>\$ 3,975,051</u>	<u>\$ 216,693</u>	<u>\$ 3,758,358</u>	<u>\$ 139,308</u>	<u>\$ 3,619,050</u>
101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日					
險 別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期毛保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 3,064,315	\$ 214,568	\$ 2,849,747	\$ 133,519	\$ 2,716,228
強制險	570,639	-	570,639	22,038	548,601
合計	<u>\$ 3,634,954</u>	<u>\$ 214,568</u>	<u>\$ 3,420,386</u>	<u>\$ 155,557</u>	<u>\$ 3,264,829</u>

102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
險 別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期毛保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 6,985,300	\$ 562,267	\$ 6,423,033	\$ 377,796	\$ 6,045,237
強制險	1,130,862	—	1,130,862	17,166	1,113,696
合計	<u>\$ 8,116,162</u>	<u>\$ 562,267</u>	<u>\$ 7,553,895</u>	<u>\$ 394,962</u>	<u>\$ 7,158,933</u>
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
險 別	再保費收入 (1)	再保費支出 (2)	自留保費 (3)=(1)-(2)	未滿期保費準備淨變動 (4)	自留滿期毛保費 (5)=(3)-(4)
非強制險	\$ 6,398,689	\$ 585,664	\$ 5,813,025	\$ 331,351	\$ 5,481,674
強制險	1,094,698	—	1,094,698	(4,325)	1,099,023
合計	<u>\$ 7,493,387</u>	<u>\$ 585,664</u>	<u>\$ 6,907,723</u>	<u>\$ 327,026</u>	<u>\$ 6,580,697</u>

(四) 自留賠款計算明細

102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日			
險 別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 1,754,101	\$ 111,112	\$ 1,642,989
強制險	579,044	-	579,044
合計	<u>\$ 2,333,145</u>	<u>\$ 111,112</u>	<u>\$ 2,222,033</u>
101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日			
險 別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 1,842,230	\$ 142,141	\$ 1,700,089
強制險	675,389	-	675,389
合計	<u>\$ 2,517,619</u>	<u>\$ 142,141</u>	<u>\$ 2,375,478</u>
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
險 別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 3,435,508	\$ 234,262	\$ 3,201,246
強制險	1,264,469	-	1,264,469
合計	<u>\$ 4,699,977</u>	<u>\$ 234,262</u>	<u>\$ 4,465,715</u>
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
險 別	再保賠款 (1)	攤回再保賠款 (2)	自留賠款 (3)=(1)-(2)
非強制險	\$ 3,383,239	\$ 280,621	\$ 3,102,618
強制險	1,244,427	-	1,244,427
合計	<u>\$ 4,627,666</u>	<u>\$ 280,621</u>	<u>\$ 4,347,045</u>

(五) 強制汽車責任保險各項準備金之餘額、提存及收回明細

102年				
	1月1日	本期提存	本期收回	6月30日
未滿期保費準備	\$ 1,414,744	\$ 1,431,910	\$ 1,414,744	\$ 1,431,910
賠款準備	782,721	820,539	782,721	820,539
特別準備	3,075,087	(167,757)	-	2,907,330
合計	<u>\$ 5,272,552</u>	<u>\$ 2,084,692</u>	<u>\$ 2,197,465</u>	<u>\$ 5,159,779</u>

101年				
	1月1日	本期提存	本期收回	6月30日
未滿期保費準備	\$ 1,394,266	\$ 1,389,941	\$ 1,394,266	\$ 1,389,941
賠款準備	758,326	758,956	758,326	758,956
特別準備	3,308,002	(123,622)	-	3,184,380
合計	<u>\$ 5,460,594</u>	<u>\$ 2,025,275</u>	<u>\$ 2,152,592</u>	<u>\$ 5,333,277</u>

(六) 強制汽車責任保險資產負債明細表

	102年6月30日	101年12月31日
資產		
現金及銀行存款	\$ 4,786,420	\$ 4,901,175
應收再保往來款項	376,230	371,426
其他應收款	3,472	-
合計	<u>\$ 5,166,122</u>	<u>\$ 5,272,601</u>
負債		
未滿期保費準備	\$ 1,431,910	\$ 1,414,744
賠款準備	820,539	782,721
特別準備	2,907,330	3,075,087
其他負債	6,343	49
合計	<u>\$ 5,166,122</u>	<u>\$ 5,272,601</u>
	101年6月30日	101年1月1日
資產		
現金及銀行存款	\$ 4,967,391	\$ 5,092,172
應收再保往來款項	365,886	368,422
合計	<u>\$ 5,333,277</u>	<u>\$ 5,460,594</u>
負債		
未滿期保費準備	\$ 1,389,941	\$ 1,394,266
賠款準備	758,956	758,326
特別準備	3,184,380	3,308,002
合計	<u>\$ 5,333,277</u>	<u>\$ 5,460,594</u>

(七) 強制汽車責任保險收入成本明細表

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日
營業收入		
再保費收入	\$ 569,374	\$ 570,639
未滿期保費準備淨變動	367	(22,038)
自留滿期保費收入	569,741	548,601
利息收入	10,417	11,206
合計	<u>\$ 580,158</u>	<u>\$ 559,807</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 579,044	\$ 675,389
賠款準備淨變動	(3,675)	(5,307)
特別準備淨變動	4,789	(110,275)
合計	<u>\$ 580,158</u>	<u>\$ 559,807</u>
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業收入		
再保費收入	\$ 1,130,862	\$ 1,094,698
未滿期保費準備淨變動	(17,166)	4,325
自留滿期保費收入	1,113,696	1,099,023
利息收入	20,834	22,412
合計	<u>\$ 1,134,530</u>	<u>\$ 1,121,435</u>
營業成本		
再保賠款	\$ 1,264,469	\$ 1,244,427
賠款準備淨變動	37,818	630
特別準備淨變動	(167,757)	(123,622)
合計	<u>\$ 1,134,530</u>	<u>\$ 1,121,435</u>

十三、風險管理

本公司已訂定風險管理政策及程序準則，以作為推動整合性風險管理之最高指導原則；以有效辨識、衡量、回應及監控全公司所承受之風險，確保全公司風險在設定範圍內，並考量風險與報酬間之合理對價關係，以創造權益最大化價值，及維持良好之自有資本適足比率與允當之清償能力，以健全公司業務之長期經營；本公司並已設置風險管理委員會，負責執行董事會風險管理決策，而獨立於業務單位之外之風險管理單位，則負責日常風險之監控、衡量及評估等執行層面之事務。

本公司整體風險評估之各類風險建置於「風險管理機制」內進行管理，其範圍涵蓋市場、信用、流動性、作業、保險、資產負債配合、新興及其他等八大類風險；另為進一步提昇策略性風險管理之成效，已運用風險量化模型分析各項業務、財務之風險變動程度，計算風險暴險值(Value at Risk, VaR)

與風險調整後資本報酬率(Risk-adjusted Return of Capital, RAROC)，以作為設定經營策略之重要參考依據，且訂定風險胃納及風險容忍度，以作為公司風險控管之基礎；此外，並持續推動各類風險模組電腦化，以繼續提升風險控管之效率。

(一)金融工具

1. 財務風險管理政策

本公司持有衍生商品以外之金融商品主要包括：現金、約當現金及各項投資。本公司藉由該等金融商品以調節營業資金流量。本公司另持有其他金融資產與負債，如因營業活動產生的應收票據、應收應付再保往來款項及其他應收應付款項等。

本公司另從事衍生商品之交易，主要包含期貨交易、遠匯交易與換匯交易，其目的主要在規避本公司因投資行為產生的股價波動風險及匯率風險。

2. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

本公司投資外幣計價之金融商品，幣別兌換時即承受匯率波動風險。為避免匯價波動影響收益表現，故本公司針對此一部份之投資活動執行換匯交易與遠匯交易避險。

本公司避險工具之條件與被避險項目之條件經自行評估係屬相同，以使避險有效性最大化。

- a. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	102 年 6 月 30 日			101 年 12 月 31 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
金融資產						
貨幣性項目						
AUD	\$ 1,837	27.852	\$ 51,158	\$ 2,137	30.266	\$ 64,679
CAD	7,121	28.738	204,650	7,056	29.306	206,797
CNY	302,011	4.908	1,482,298	28,316	4.676	132,393
EUR	1,063	39.307	41,781	936	38.602	36,149
GBP	75	45.897	3,454	759	46.941	35,648
HKD	47,510	3.883	184,485	59,007	3.759	221,788
IDR	5,743,377	0.003	17,302	4,146,907	0.003	12,332
INR	96,912	0.506	49,057	100,758	0.531	53,542
JPY	494,578	0.305	150,609	400,127	0.338	135,088
KRW	5,680,144	0.026	149,805	5,499,040	0.027	149,664
USD	86,390	30.120	2,602,053	104,550	29.136	3,046,158
非貨幣性項目						
CAD	\$ 2,288	28.738	\$ 65,758	\$ 2,244	29.306	\$ 65,759
HKD	130,369	3.883	506,230	135,677	3.759	509,965
JPY	462,318	0.305	140,785	407,321	0.338	137,517
USD	36,693	30.120	1,105,189	38,027	29.136	1,107,945

	102 年 6 月 30 日			101 年 12 月 31 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
金融負債						
貨幣性項目						
CNY	\$ 21,722	4.908	\$ 106,612	\$ 25,345	4.676	\$ 118,499
EUR	2,305	39.307	90,609	2,637	38.602	101,781
GBP	318	45.897	14,576	321	46.941	15,050
HKD	3,404	3.883	13,218	13,862	3.759	52,103
IDR	13,896,965	0.003	41,866	10,800,738	0.003	32,118
INR	151,904	0.506	76,893	147,559	0.531	78,411
JPY	1,646,061	0.305	501,257	2,524,155	0.338	852,188
KRW	8,315,943	0.026	219,320	6,656,947	0.027	181,178
MYR	1,609	9.526	15,331	1,527	9.512	14,526
PHP	16,277	0.698	11,355	17,758	0.709	12,596
SAR	1,380	8.032	11,082	591	7.768	4,589
SGD	3,127	23.859	74,604	2,954	23.827	70,393
THB	120,151	0.971	116,703	182,855	0.952	174,050
USD	19,730	30.120	594,260	32,510	29.136	947,206

	101 年 6 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
金融資產						
貨幣性項目						
AUD	\$ 2,503	30.384	\$ 76,062	\$ 2,504	30.732	\$ 76,955
CAD	6,937	29.137	202,112	6,799	29.647	201,582
CNY	53,911	4.706	253,690	43,814	4.812	210,828
EUR	921	37.548	34,594	1,654	39.117	64,683
GBP	544	46.677	25,402	390	46.716	18,226
HKD	56,417	3.855	217,496	63,770	3.899	248,620
IDR	6,298,501	0.003	19,952	4,528,019	0.003	14,975
INR	105,903	0.531	56,285	53,390	0.568	30,326
JPY	833,110	0.376	313,531	1,158,262	0.390	451,877
KRW	6,152,240	0.026	160,601	13,864,948	0.026	364,414
MYR	832	9.398	7,818	750	9.534	7,151
SGD	680	23.527	15,990	654	23.271	15,210
THB	22,570	0.941	21,241	21,976	0.960	21,092
USD	97,164	29.900	2,905,212	102,115	30.290	3,093,065
非貨幣性項目						
CAD	\$ 2,119	29.137	\$ 61,731	\$ 2,017	29.647	\$ 59,787
HKD	100,680	3.855	388,134	97,126	3.899	378,669
JPY	369,488	0.376	139,052	372,631	0.390	145,376
USD	36,531	29.900	1,092,277	23,841	30.290	722,142

	101 年 6 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
金融負債						
貨幣性項目						
CNY	\$ 39,712	4.706	\$ 186,872	\$ 30,766	4.812	\$ 148,043
DKK	2,338	5.052	11,812	3,708	5.262	19,512
EUR	3,024	37.548	113,534	3,156	39.117	123,467
GBP	366	46.677	17,083	472	46.716	22,059
HKD	2,579	3.855	9,941	1,615	3.899	6,296
IDR	11,994,754	0.003	37,996	16,881,820	0.003	55,830
INR	91,714	0.531	48,744	52,071	0.568	29,577
JPY	2,681,005	0.376	1,008,962	1,821,882	0.390	710,778
KRW	6,258,965	0.026	163,387	5,648,016	0.026	148,447
MYR	1,919	9.398	18,034	2,114	9.534	20,151
PHP	15,304	0.710	10,860	12,663	0.692	8,763
SGD	1,616	23.527	38,030	1,534	23.271	35,697
THB	232,609	0.941	218,917	56,799	0.960	54,513
USD	20,743	29.900	620,229	16,585	30.290	502,369

- b. 外匯風險之敏感度分析如下表，係指在未考量匯率避險之衍生工具且其他條件不變之情況下，匯率可能發生的合理變動對稅前損益及其他綜合損益(稅前)之影響。

102年1月1日至6月30日			
		影響其他	
		影響稅前損益	綜合損益(稅前)
外幣兌新台幣升值5%	\$	154,304	\$ 89,762
外幣兌新台幣貶值5%	(	154,304)	(89,762)
101年1月1日至6月30日			
		影響其他	
		影響稅前損益	綜合損益(稅前)
外幣兌新台幣升值5%	\$	93,441	\$ 80,844
外幣兌新台幣貶值5%	(	93,441)	(80,844)

B. 價格風險

- a. 金融商品易受到總體經濟環境、產業營運狀況、資金流向、央行貨幣政策、消息面等影響，產生價格波動。為規避此風險，本公司於符合保險法第一百四十六條及之一～八所規範資金運用比率限額範圍內，採取多元資產配置之策略，考量當前金融市場之走勢，機動調整各類資產配置之比重，以達分散風險之效能。
- b. 本公司從事換匯及遠匯交易係為規避部分外幣資產之匯率風險，因此匯率變動產生之損益大致會與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。本公司從事台股指數期貨交易之價格風險是來自買賣期貨之風險，每項契約均有公平市價，並於操作時依風險設定停損點，發生之損失應可在預期之範圍內，故無重大之市場價格風險。
- c. 本公司所投資之國內外權益工具及受益憑證等金融工具，其公允價值受標的權益工具之市價變動的影響。於民國 102 及 101 年 6 月 30 日，若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融工具之利益將分別增加或減少 \$6,178 仟元及 \$7,226 仟元；對於其他綜合損益(稅前)之影響因分類為備供出售之金融工具之利益分別增加或減少 \$51,900 仟元及 \$48,759 仟元。

C. 利率風險

利率風險之敏感度分析如下表，係指在其他條件不變下，利率可能發生的合理變動對稅前損益及其他綜合損益(稅前)之影響如下，此利率風險之衡量僅考量存續期間(Duration)，未考量凸性(Convexity)，相關影響數將與實際值存有落差，惟非屬重大：

102 年 6 月 30 日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益(稅前)變動
透過損益按公允價值衡量之金融資產 備供出售金融資產	增加/減少50個基點	減少1,285仟元/增加1,324仟元	-
	增加/減少50個基點	增加375仟元/減少375仟元	減少26,402仟元/增加26,402仟元
101 年 6 月 30 日			
	變數變動	稅前損益變動	其他綜合損益(稅前)變動
透過損益按公允價值衡量之金融資產 備供出售金融資產	增加/減少50個基點	減少1,611仟元/增加1,659仟元	-
	增加/減少50個基點	增加375仟元/減少375仟元	減少28,988仟元/增加28,988仟元

利率風險之敏感度分析不包括結構型債券受利率增加或減少50個基點之影響，因該影響並不重大。

(2)信用風險

- A. 本公司持有之金融資產，可能面臨之信用風險為交易對手無法履行合約義務之風險及保管機構之營運風險。本公司依保險法第一百四十六條及相關法令規定進行資金運用，交易前需先審慎確認為信用評等相當等級之公司、知名金融機構發行或保證、或取得擔保質物，始得進行，且對同一交易對象之交易金額亦均依法受有嚴格之限制，其最大之信用風險金額為其帳面價值。
- B. 本公司另對短期票券、銀行定期活期存款以及約當現金以外之金融商品皆依保險法第一百四十六條及相關法令規定運用，對同一機構所得投資之金額皆有限額，故並無重大之信用風險顯著集中情形。本公司對於債務工具信用風險之管理，係透過外部機構對債務工具之信用評等、債券之信用品質、地區狀況及交易對手風險以辨識信用風險。本公司對於交易對手之信用評等均確實遵循保險法第 146 條及相關函令與公司內部風險控制制度之規定，債券投資交易對手皆為信用評等具相當等級以上之金融機構及公司。
- C. 本公司承作換匯及遠匯合約之往來對手均為信用良好金融機構，故發生信用風險之可能極小；台股指數期貨之交易相對人違約，其損失由期貨經紀商承擔，故本公司期貨交易發生信用風險之可能性極小。

D. 本公司金融工具之信用品質資訊如下：

102 年 6 月 30 日

金融工具	未逾期未減損資產						無評等資訊	已減損資產	減損準備 (註2)	合計
	信用評等									
	S&P AAA 或信評機構 相同等級者	S&P AA-或信 評機構相同 等級以上者	S&P A-或信 評機構相同 等級以上者	S&P BBB-或 評機構相同 等級以上者	S&P BB-或 評機構相同 等級以上者					
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 267,732	\$ -	\$ 478,450	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 746,182
備供出售金融資產	-	946,575	300,000	615,095	-	-	-	-	-	1,861,670
無活絡市場債券投資	957,155	431,783	739,544	490,101	400,000	-	883,496	(813,183)		3,088,896
合計	\$ 957,155	\$1,378,358	\$1,307,276	\$1,105,196	\$ 878,450	\$ -	\$ 883,496	(\$ 813,183)		\$5,696,748

101 年 12 月 31 日

金融工具	未逾期未減損資產						減損準備 (註2)	合計	
	信用評等								
	S&P AAA 或信評機構 相同等級者	S&P AA-或信 評機構相同 等級以上者	S&P A-或信 評機構相同 等級以上者	S&P BBB-或 評機構相同 等級以上者	S&P BB-或 評機構相同 等級以上者	無評等資訊 (註1)			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 463,103	\$ -	\$ 537,460	\$ 35,615	\$ -	\$ -	\$1,036,178
備供出售金融資產	-	1,008,033	615,441	304,318	-	-	-	-	1,927,792
無活絡市場債券投資	458,934	260,000	145,680	-	400,000	-	1,205,835	(866,597)	1,603,852
合計	\$ 458,934	\$1,268,033	\$1,224,224	\$ 304,318	\$ 937,460	\$ 35,615	\$1,205,835	(\$ 866,597)	\$4,567,822

註 1：為國內可轉換公司債。

註 2：減損準備係依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列及衡量」，予以適當提列之累計減損。

101 年 6 月 30 日

金融工具	未逾期未減損資產						已減損資產	減損準備 (註2)	合計
	信用評等								
	S&P AAA 或信評機構 相同等級者	S&P AA-或信 評機構相同 等級以上者	S&P A-或信 評機構相同 等級以上者	S&P BBB-或 評機構相同 等級以上者	S&P BB-或 評機構相同 等級以上者	無評等資訊 (註1)			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ 121,880	\$ 343,867	\$ -	\$ 500,000	\$ 48,240	\$ -	\$ -	\$1,013,987
備供出售金融資產	-	883,538	617,244	306,784	-	-	-	-	1,807,566
無活絡市場債券投資	133,486	260,000	149,500	-	400,000	57,371	1,209,913	(747,748)	1,462,522
合計	\$ 133,486	\$1,265,418	\$1,110,611	\$ 306,784	\$ 900,000	\$ 105,611	\$1,209,913	(\$ 747,748)	\$4,284,075

101 年 1 月 1 日

金融工具	未逾期未減損資產						已減損資產	減損準備 (註2)	合計
	信用評等								
	S&P AAA 或信評機構 相同等級者	S&P AA-或信 評機構相同 等級以上者	S&P A-或信 評機構相同 等級以上者	S&P BBB-或 評機構相同 等級以上者	S&P BB-或 評機構相同 等級以上者	無評等資訊 (註1)			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	\$ 124,207	\$ 345,487	\$ -	\$ -	\$ 48,470	\$ -	\$ -	\$ 518,164
備供出售金融資產	-	994,197	618,583	309,087	-	-	-	-	1,921,867
無活絡市場債券投資	239,004	260,000	-	-	200,000	59,986	1,216,213	(747,748)	1,227,455
合計	\$ 239,004	\$1,378,404	\$ 964,070	\$ 309,087	\$ 200,000	\$ 108,456	\$1,216,213	(\$ 747,748)	\$3,667,486

註 1：為國內可轉換公司債、結構債及金融資產受益證券。

註 2：減損準備係依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列及衡量」，予以適當提列之累計減損。

(3)流動性風險

- A. 本公司對短期票券、銀行定期活期存款等約當現金作為資金調度工具，以滿足營運資金需求。本公司進行投資評估時，均審慎考量該商品於次級市場之流動性，在風險可控制之範圍內，配置部分資金於流動性稍低，但收益率較高之金融商品，但縱於短期內出售，亦應不致發生出售價格重大低於公允價值之流動性風險，且此一部份預期將不於短期內出售。
- B. 本公司所持有之換匯及遠匯合約之名目本金通常係用以計算交易雙方應收、應付金額之基礎，非實際交付金額或現金需求，實際結算金額通常遠較名目本金為小，本公司從事台股指數期貨交易屬保證金交易，於交易前已先繳付權利保證金，每日依本公司所建立之未平倉契約部位逐日評價，若需追繳保證金，本公司之資金充裕應足以支應營運所需，故無籌資風險，亦無重大現金流量風險。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融工具，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據報導期間結束日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融工具係依據報導期間結束日至預期到期日之剩餘期間進行分析。
- a. 非衍生金融負債

102年6月30日	一年以上		合 計
	不超過一年	但不超過三年	
應付款項	\$ 812,988	\$ 1,044	\$ 814,032
存入保證金(表列其他負債)	3,007	1,952	4,959

101年12月31日	一年以上		合 計
	不超過一年	但不超過三年	
應付款項	\$ 851,315	\$ 1,566	\$ 852,881
存入保證金(表列其他負債)	1,834	3,200	5,034

101年6月30日	一年以上		合 計
	不超過一年	但不超過三年	
應付款項	\$ 469,663	\$ 1	\$ 469,664
存入保證金(表列其他負債)	2,606	2,685	5,291

101年1月1日	一年以上		合 計
	不超過一年	但不超過三年	
應付款項	\$ 611,587	\$ 1	\$ 611,588
存入保證金(表列其他負債)	2,468	2,775	5,243

b. 以淨額交割之衍生金融工具

	102 年 6 月 30 日	3個月以內	3個月以上 未超過1年	合 計
換匯合約-買入		\$ 386	(\$ 19,356)	(\$ 18,970)
換匯合約-賣出		2,230	-	2,230
遠期外匯合約		3,994	-	3,994

	101 年 12 月 31 日	3個月以內	3個月以上 未超過1年	合 計
換匯合約		\$ 729	\$ 1,700	\$ 2,429

	101 年 6 月 30 日	3個月以內	3個月以上 未超過1年	合 計
換匯合約		(\$ 26,154)	\$ -	(\$ 26,154)

	101 年 1 月 1 日	3個月以內	3個月以上 未超過1年	合 計
換匯合約		\$ 1,380	\$ -	\$ 1,380

(二) 保險合約風險管理

經評估本公司承保的合約皆屬轉移再保險風險，相關風險之管理程序及方法彙總說明如下：

1. 保險風險之管理目標及政策

保險風險是指由於保險事故發生的頻率、損失幅度及時間不確定性等因素與歷史經驗值差異過大，如可能隨機發生之天然或人為巨災風險，導致實際賠付金額可能超出預期賠付之風險。

本公司承受再保險業務，均依核保處理制度及程序與風險管理相關規範辦理，並藉由內部風險計量模型、外部監理模型、內部控制制度等機制，以有效辨識、衡量、回應及監控保險風險。

(1) 承保策略

本公司之再保險組合由涵蓋不同類型之再保險業務及不同國家/地區之業務來源組成，險種類型包括人壽保險與財產保險等相關符合法令規定之各類型保險，而業務發展重點區域以亞洲地區為主。

(2) 轉再保險策略

考量本公司財務實力、自留承保能量及業務拓展需要，安排轉再保險以達到提高承保能量、分散風險、平抑自留風險、增加業務競爭力等目的，並透過購買巨災保障降低本公司對巨災的風險暴露，避免個別或多次大額損失可能嚴重衝擊本公司的財務表現。安排轉再保險時會審慎考慮轉再保險人之聲譽及信評等級。

雖然已採行上述各種方式控管保險風險，惟保險事件在性質上具有隨機性，任何年度內事件發生之實際數目及結果，可能與歷史經驗值之統計推估不同。

2. 保險風險集中度

下表分別顯示截至民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102

及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日按業務種類的保費收入及自留保費比重：

業務種類 \ 年度	102年4月1日 至6月30日		101年4月1日 至6月30日	
	保費收入	自留保費	保費收入	自留保費
國內分入財產再保險業務	50.41%	49.68%	52.83%	53.14%
國內分入人身再保險業務	35.36%	36.48%	29.91%	30.36%
國內分入業務小計	85.77%	86.16%	82.74%	83.50%
國外分入業務	14.23%	13.84%	17.26%	16.50%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

業務種類 \ 年度	102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日	
	保費收入	自留保費	保費收入	自留保費
國內分入財產再保險業務	54.74%	53.22%	58.12%	56.92%
國內分入人身再保險業務	33.93%	35.55%	27.66%	28.86%
國內分入業務小計	88.67%	88.77%	85.78%	85.78%
國外分入業務	11.33%	11.23%	14.22%	14.22%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 保險風險敏感度分析

本公司民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日自留滿期保費收入(不含強制險業務)分別為\$6,045,237 仟元及\$5,481,674 仟元，若本公司整體保險業務之綜合率變動 1%，估計民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日核保損益之影響分別約為\$60,452 仟元及\$54,817 仟元。

4. 理賠發展趨勢

(1)截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	97年度	98年度	99年度	100年度	101年度	102年1月1日 至6月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 2,980,127	\$ 2,788,623	\$ 3,003,431	\$ 4,455,722	\$ 4,062,535	\$ 1,506,669	
第一年後	6,577,559	6,268,228	7,292,393	7,768,781	6,086,727		
第二年後	5,738,360	6,088,240	7,085,938	7,643,051			
第三年後	5,690,175	5,970,669	6,931,795				
第四年後	5,649,643	5,904,394					
第五年後	5,655,004						
累積理賠估計金額	5,655,004	5,904,394	6,931,795	7,643,051	6,086,727	1,506,669	\$ 33,727,640
累積理賠金額	(5,277,817)	(5,232,104)	(5,899,209)	(5,532,500)	(2,747,668)	(54,898)	(24,744,196)
累積未理賠金額	377,187	672,290	1,032,586	2,110,551	3,339,059	1,451,771	8,983,444
加：民國96年度以前之累積 未理賠金額							1,165,174
小計							10,148,618
政策性保險賠款準備提存數(註)	- (3)	50,190	207,112	484,341	78,921		820,561
於資產負債表認列之金額							\$ 10,969,179

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(2)截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	96年度	97年度	98年度	99年度	100年度	101年度	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 3,678,112	\$ 2,980,127	\$ 2,788,623	\$ 3,003,431	\$ 4,455,722	\$ 4,062,535	
第一年後	6,308,375	6,577,559	6,268,228	7,292,393	7,768,781		
第二年後	5,969,882	5,738,360	6,088,240	7,085,938			
第三年後	5,910,992	5,690,175	5,970,669				
第四年後	5,888,858	5,649,643					
第五年後	5,881,504						
累積理賠估計金額	5,881,504	5,649,643	5,970,669	7,085,938	7,768,781	4,062,535	\$ 36,419,070
累積理賠金額	(5,420,066)	(5,264,001)	(5,177,043)	(5,681,738)	(4,601,626)	(848,246)	(26,992,720)
累積未理賠金額	461,438	385,642	793,626	1,404,200	3,167,155	3,214,289	9,426,350
加：民國95年度以前之累積 未理賠金額							646,305
小計							10,072,655
政策性保險賠款準備提存數(註)	- (	1)	27,613	105,722	350,152	299,258	782,744
於資產負債表認列之金額							<u>\$ 10,855,399</u>

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(3)截至民國 101 年 6 月 30 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	96年度	97年度	98年度	99年度	100年度	101年1月1日 至6月30日	總計
非政策性保險							
累積理賠估計金額							
承保年底	\$ 3,678,112	\$ 2,980,127	\$ 2,788,623	\$ 3,003,431	\$ 4,455,722	\$ 1,275,343	
第一年後	6,308,375	6,577,559	6,268,228	7,292,393	6,778,447		
第二年後	5,969,882	5,738,360	6,088,240	7,252,968			
第三年後	5,910,992	5,690,175	6,025,362				
第四年後	5,888,858	5,705,574					
第五年後	5,879,738						
累積理賠估計金額	5,879,738	5,705,574	6,025,362	7,252,968	6,778,447	1,275,343	\$ 32,917,432
累積理賠金額	(5,396,906)	(5,186,690)	(5,112,867)	(5,354,459)	(2,732,906)	(38,036)	(23,821,864)
累積未理賠金額	482,832	518,884	912,495	1,898,509	4,045,541	1,237,307	9,095,568
加：民國95年度以前之累積 未理賠金額							689,441
小計							9,785,009
政策性保險賠款準備提存數(註)	- (6)	53,715	206,817	420,718	77,746		758,990
於資產負債表認列之金額							\$ 10,543,999

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

(4)截至民國 101 年 1 月 1 日止，本公司自留業務之理賠發展趨勢如下表：

承保年度	96年度	97年度	98年度	99年度	100年度	總計
非政策性保險						
累積理賠估計金額						
承保年底	\$ 3,678,112	\$ 2,980,127	\$ 2,788,623	\$ 3,003,431	\$ 4,455,722	
第一年後	6,308,375	6,577,559	6,268,228	7,292,393		
第二年後	5,969,882	5,738,360	6,088,240			
第三年後	5,910,992	5,690,175				
第四年後	5,888,858					
累積理賠估計金額	5,888,858	5,690,175	6,088,240	7,292,393	4,455,722	\$ 29,415,388
累積理賠金額	(5,363,035)	(5,147,360)	(4,974,657)	(4,404,521)	(847,279)	(20,736,852)
累積未理賠金額	525,823	542,815	1,113,583	2,887,872	3,608,443	8,678,536
加：民國95年度以前之累積 未理賠金額						780,599
小計						9,459,135
政策性保險賠款準備提存數(註) (	1)	27,057	96,652	334,018	300,644	758,370
加：民國95年度以前政策性保險 賠款準備提存數						3
小計						758,373
於資產負債表認列之金額						\$ 10,217,508

註：政策性保險包含強制汽車責任保險、政策性地震保險及核能保險。

十四、管理資本之目標、政策及程序

本公司資本管理之主要目標為確保適足之資本與清償能力，以支持公司永續經營，並持續創造股東利益。

實務上，保險業通常以資本適足率衡量公司之資本是否適足。依「保險法」第143條之4規定，保險業自有資本與風險資本之比率不得低於200%。本公司除依「保險業資本適足性管理辦法」之要求，每半年計算一次資本適足率外，亦隨時配合風險管理與營運規劃需要計算之，以掌握資本適足率之動態，並確保能夠符合內外部規範。

依「保險業資本適足性管理辦法」之規定，資本適足率之計算公式為自有資本除以風險資本，而自有資本係指經主管機關認許之資本總額，其範圍包括經認許之權益與其他依主管機關規定之調整項目；風險資本係指依照保險業實際經營所承受之風險程度，計算而得之資本總額。民國100及101年底，本公司之資本適足率為300%以上，符合法令規定。

十五、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
2. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
3. 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
4. 應收關係人款項金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 從事衍生金融商品交易：詳附註六(三)及六(七)。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

無此事項。

(三)大陸投資及業務資訊

無此事項。

十六、營運部門資訊

本公司僅經營再保險業務，且以公司整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

十七、因給付鉅額保險金之週轉需要之借款

無此情形。

十八、主要營業用資產及不動產投資之添置、營建、閒置或出售

無此情形。

十九、重要訴訟案件之進行或終結

無此情形。

二十、重要契約之簽訂、完成、註銷或失效

除保險業務所需之常態性契約外，無其他重要契約之簽訂、完成、註銷或失效之情形。

二十一、資金委託證券投信事業或證券投顧事業代為操作管理之投資項目、資金額度

無此情形。

二十二、重要組織之調整及管理制度之重大改革

無此情形。

二十三、因政府法令變更而發生之重大影響

特別準備金依據保險相關法令之規定，其對財務報告之影響數請詳附註六(八)之說明。

二十四、首次採用 IFRSs

本財務報告係本公司依「保險業財務報告編製準則」及 IFRSs 所編製之首份第二季財務報告，於編製初始資產負債表時，本公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本公司就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之重大豁免項目

1. 股份基礎給付

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」。

2. 認定成本

(1) 本公司對在轉換日之前帳列不動產投資已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

(2) 本公司對在轉換日之前帳列固定資產且已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

3. 保險合約

本公司選擇適用國際財務報導準則第 4 號「保險合約」之過渡規定，

自轉換日起適用該準則。

4. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘，並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

(二) 本公司除非控制權益，因其與本公司無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 避險會計

避險會計僅可推延適用於自轉換日起符合國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」避險會計條件之交易。避險關係不得追溯指定，且避險會計相關之書面文件不得追溯建立。因此，依國際財務報導準則第 1 號之規定，僅有在民國 101 年 1 月 1 日符合避險會計條件之避險關係，始得反映為本公司經營結果之避險。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季財務報告。

2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs		
項目	金額	認列及衡量		金額	項目	說明
		差異	表達差異			
現金及約當現金	\$15,721,875	\$ -	\$ -	\$15,721,875	現金及約當現金	
應收款項	3,157,044	-	(2,553,296)	603,748	應收款項	
	-	-	2,490,216	2,490,216	再保險合約資產	
	-	-	63,080	63,080	當期所得稅資產	
投資						
公平價值變動列					透過損益按公允價	
入損益之金融					值衡量之金融資	
資產	1,739,024	-	-	1,739,024	產	
備供出售金融資					備供出售金融資產	
產	5,799,927	-	-	5,799,927		
避險之衍生性金					避險之衍生金融資	
融資產	820	-	-	820	產	
無活絡市場之債					無活絡市場之債券	
券投資	1,462,522	-	-	1,462,522	投資	
不動產投資	460,629	-	-	460,629	投資性不動產	
再保險準備資產	1,588,216	-	-	1,588,216	再保險合約資產	
固定資產(淨額)	207,148	-	-	207,148	不動產及設備	
無形資產	349	-	-	349	無形資產	
其他資產	1,341,930	1,197	(227,290)	1,115,837	其他資產	(1)
	-	1,470	227,290	228,760	遞延所得稅資產	(1)(2)(4)
資產總計	<u>\$31,479,484</u>	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$31,482,151</u>	資產總計	

中華民國一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs		
項目	金額	認列及衡量		金額	項目	說明
		差異	表達差異			
應付款項	\$ 465,291	\$ 7,529	(\$ 3,156)	\$ 469,664	應付款項	(2)
		-	3,156	3,156	當期所得稅負債	
金融負債						
公平價值變動列入損益之金融負債	23,928	-	-	23,928	透過損益按公允價值衡量之金融負債	
避險之衍生性金融負債	5,511	-	-	5,511	避險之衍生金融負債	
負債準備	23,397,673	-	-	23,397,673	保險負債	
其他負債	141,474	(49,388)	-	92,086	其他負債	(1)(5)
		43,280	-	43,280	遞延所得稅負債	(4)(5)
負債總計	<u>24,033,877</u>	<u>1,421</u>	<u>-</u>	<u>24,035,298</u>	負債總計	
股本					股本	
普通股股本	5,512,500	-	-	5,512,500	普通股	
資本公積					資本公積	
發行股票溢價	300,000	-	-	300,000	資本公積-發行股票溢價	
保留盈餘					保留盈餘	
法定盈餘公積	991,944	-	-	991,944	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	912,705	126,557	-	1,039,262	特別盈餘公積	(3)(6)
未分配盈餘	543,155	7,179	-	550,334	未分配盈餘	(1)(2)
						(4)-(6)
股東權益其他項目					其他權益	
未實現重估增值	126,557	(126,557)	-	-		(5)
金融商品未實現損益	(941,254)	(5,933)	-	(947,187)	備供出售金融資產未實現損益	(4)
股東權益總計	<u>7,445,607</u>	<u>1,246</u>	<u>-</u>	<u>7,446,853</u>	權益總計	
負債及股東權益總計	<u>\$31,479,484</u>	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$31,482,151</u>	負債及權益總計	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季財務報告。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs	
項目	金額	認列及衡量		金額	項目
		差異	表達差異		說明
營業收入					營業收入
保費收入	\$ 7,493,387	\$ -	\$ -	\$ 7,493,387	保費收入
減：再保費支出	(585,664)	-	-	(585,664)	減：再保費支出
未滿期保費準備					未滿期保費準備
淨變動	(327,026)	-	-	(327,026)	淨變動
自留滿期保費收					自留滿期保費收
入	6,580,697	-	-	6,580,697	入
再保佣金收入	153,436	-	-	153,436	再保佣金收入
手續費收入	9,197	-	-	9,197	手續費收入
淨投資損益					淨投資損益
利息收入	250,543	-	(4,405)	246,138	利息收入
					透過損益按公允
					值衡量之金融
					資產及負債損
		-	210,448	210,448	益
					備供出售金融資
		-	117,402	117,402	產之已實現損
					益
金融資產評價	80,744	-	(80,744)	-	
(損)益					
兌換(損)益	(62,117)	-	-	(62,117)	兌換(損)益
處分投資(損)					
益	242,701	-	(242,701)	-	
不動產投資	9,920	-	-	9,920	投資性不動產
(損)益					(損)益
其他營業收入	1,356	-	-	1,356	其他營業收入
營業收入合計	7,266,477	-	-	7,266,477	營業收入合計

中華民國一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs		
項目	金額	認列及衡量		金額	項目	說明
		差異	表達差異			
營業成本					營業成本	
保險賠款與給付	(\$ 4,627,666)	\$ -	\$ -	(\$ 4,627,666)	保險賠款與給付	
減：攤回再保賠款與給付	280,621	-	-	280,621	減：攤回再保賠款與給付	
自留保險賠款與給付	(4,347,045)	-	-	(4,347,045)	自留保險賠款與給付	
負債準備淨變動						
負債準備淨變動數合計	(90,336)	-	-	(90,336)	保險負債淨變動	
佣金費用	(2,186,592)	-	-	(2,186,592)	佣金費用	
其他營業成本	(10,277)	-	-	(10,277)	其他營業成本	
營業成本合計	(6,634,250)	-	-	(6,634,250)	營業成本合計	
營業費用					營業費用	
業務費用	(133,049)	(508)	-	(133,557)	業務費用	(1)(2)
管理費用	(51,628)	(519)	-	(52,147)	管理費用	(1)(2)
員工訓練費用	(305)	-	-	(305)	員工訓練費用	
營業費用合計	(184,982)	(1,027)	-	(186,009)	營業費用合計	
營業利益	447,245	(1,027)	-	446,218	營業利益	
營業外收入及支出	19,920	-	-	19,920	營業外收入及支出	
繼續營業單位稅前純益	467,165	(1,027)	-	466,138	繼續營業單位稅前純益	
所得稅費用	(40,590)	175	-	(40,415)	所得稅費用	(1)(2)
繼續營業單位稅後純益	426,575	(852)	-	425,723	繼續營業單位本期淨利	
	-	-	(106,366)	(106,366)	其他綜合損益	
	-	-	6,924	6,924	備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)	
	-	-	(99,442)	(99,442)	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
	\$ 426,575	(\$ 852)	(\$ 99,442)	\$ 326,281	本期其他綜合損益(稅後淨額)	
					本期綜合損益總額	

5. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs	
項目	金額	認列及衡量 差異 表達差異		金額	項目 說明
營業收入					營業收入
保費收入	\$ 3,634,954	\$ -	\$ -	\$ 3,634,954	保費收入
減：再保費支出	(214,568)	-	-	(214,568)	減：再保費支出
未滿期保費準備					未滿期保費準備
淨變動	(155,557)	-	-	(155,557)	淨變動
自留滿期保費收入	3,264,829	-	-	3,264,829	自留滿期保費收入
再保佣金收入	73,590	-	-	73,590	再保佣金收入
手續費收入	4,854	-	-	4,854	手續費收入
淨投資損益					淨投資損益
利息收入	76,795	-	(2,286)	74,509	利息收入
					透過損益按公允
					值衡量之金融
					資產及負債損
					益
					備供出售金融資
					產之已實現損
					益
金融資產評價					
(損)益	(53,996)	-	53,996	-	
兌換(損)益	22,907	-	-	22,907	兌換(損)益
處分投資(損)					
益	18,078	-	(18,078)	-	
不動產投資					
(損)益	4,126	-	-	4,126	投資性不動產
其他營業收入	1,042	-	-	1,042	(損)益
其他營業收入					其他營業收入
營業收入合計	3,412,225	-	-	3,412,225	營業收入合計

中華民國一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs		
		認列及衡量				
項目	金額	差異	表達差異	金額	項目	說明
營業成本					營業成本	
保險賠款與給付	(\$ 2,517,619)	\$ -	\$ -	(\$ 2,517,619)	保險賠款與給付	
減：攤回再保賠款與給付	142,141	-	-	142,141	減：攤回再保賠款與給付	
自留保險賠款與給付	(2,375,478)	-	-	(2,375,478)	自留保險賠款與給付	
負債準備淨變動						
負債準備淨變動數合計	134,680	-	-	134,680	保險負債淨變動	
佣金費用	(1,061,198)	-	-	(1,061,198)	佣金費用	
其他營業成本	(4,507)	-	-	(4,507)	其他營業成本	
營業成本合計	(3,306,503)	-	-	(3,306,503)	營業成本合計	
營業費用					營業費用	
業務費用	(65,225)	(120)	-	(65,345)	業務費用	(1)(2)
管理費用	(22,932)	(199)	-	(23,131)	管理費用	(1)(2)
員工訓練費用	(270)	-	-	(270)	員工訓練費用	
營業費用合計	(88,427)	(319)	-	(88,746)	營業費用合計	
營業利益	17,295	(319)	-	16,976	營業利益	
營業外收入及支出	19,863	-	-	19,863	營業外收入及支出	
繼續營業單位稅前純益	37,158	(319)	-	36,839	繼續營業單位稅前純益	
所得稅費用	(18,481)	55	-	(18,426)	所得稅費用	(1)(2)
繼續營業單位稅後純益	18,677	(264)	-	18,413	繼續營業單位本期淨利	
					其他綜合損益	
	-	-	(179,727)	(179,727)	備供出售金融資產之未實現評價利益(損失)	
	-	-	12,577	12,577	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
	-	-	(167,150)	(167,150)	本期其他綜合損益(稅後淨額)	
	\$ 18,677	(\$ 264)	(\$ 167,150)	(\$ 148,737)	本期綜合損益總額	

調節原因說明如下：

(1) 退休金

退休金精算採用之折現率，係依中華民國財務會計準則公報第18號第23段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定。在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債之市場殖利率。

依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第19號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債之產生。

另本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定採用員工福利之豁免選擇(請詳附註二十四(一))，認列全部累計精算損益於未分配盈餘。

(2)員工福利

中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。

(3)保險合約

依中華民國財務會計準則公報第 40 號第 41 段規定，該公報適用日(民國 100 年 1 月 1 日)前已存在之保險合約，於適用日前已依現行保險相關法令提列之巨災及平穩準備等負債，仍得認列為負債。惟依國際財務報導準則第 4 號「保險合約」規定，未來可能之理賠支出若係源自於報導期間結束日未存在之保險合約，則不應認列為負債，原依金管會修正發布於民國 102 年施行之保險相關法令規定，民國 101 年 12 月 31 日前提列於負債項下之特別準備金，除依主管機關基於監理目的另行指定外，於民國 102 年 1 月 1 日，應依國際會計準則第 12 號扣除所得稅後之餘額提列於權益項下之特別盈餘公積科目。惟嗣後依據金管會民國 101 年 12 月 28 日金管保財字第 10102517491 號令「強化專業再保險業特別準備金應注意事項」、金管保產字第 10102531541 號令「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及金管保財字第 10102517091 號令「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」規定，應自民國 102 年 1 月 1 日起，將民國 101 年 12 月 31 日前提列於負債項下之特別準備金，繼續提列於負債項下。

(4)所得稅

本公司分類屬備供出售金融資產之國外投資，因公允價值變動未實現損益產生之相關遞延所得稅資產或負債，當稅法變動時依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅負債或資產之變動影響數應列入當期損益。惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，該變動影響數應列入權益其他項目。

依中華民國一般公認會計原則，將同一納稅主體之遞延所得稅資產及負債互抵。惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定，企業僅在有法定執行權將當期得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始得將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。

(5)認定成本

本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定於轉換日採用豁免選擇(請詳附註二十四(一))。

(6)特別盈餘公積

依據金管會民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定自首次適用國際財務報導準則之年度，應就帳列權益項下之未實現重估增值，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目

而轉入未分配盈餘部分，提列相同金額之特別盈餘公積。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整

(1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本公司產生之現金流量並無重大影響。

(2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量，除依 IAS7 現金流量表之規定，將投資活動現金影響數表達於來自營業活動之淨現金流量外，餘無重大影響。

7. 本期中財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本公司對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度財務報告（首份 IFRSs 財務報告）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。

中央再保險股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
現金		
零用及週轉金		\$ 119
支票存款		89,249
活期存款	活存中含外幣金額如下：	
	AUD 722仟元 匯率 27.8520	
	CAD 103仟元 匯率 28.7377	
	CNY 8,971仟元 匯率 4.9081	
	EUR 411仟元 匯率 39.3066	
	GBP 25仟元 匯率 45.8969	
	HKD 45,072仟元 匯率 3.8830	
	JPY 13,032仟元 匯率 0.3045	
	KRW 5,077仟元 匯率 0.0264	
	SEK 130仟元 匯率 4.4803	
	SGD 8仟元 匯率 23.8593	
	USD 8,751仟元 匯率 30.1200	2,593,667
定期存款	定存中含外幣金額如下：	
	CAD 7,011仟元 匯率 28.7377	
	USD 19,646仟元 匯率 30.1200	12,961,565
合計		<u>\$ 15,644,600</u>

中央再保險股份有限公司
透過損益按公允價值衡量之金融資產明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

金 融 工 具 名 稱	摘要	股數或		總額	利率	取得成本	公 允 價 值		歸屬於信用風險變動之公允價值變動	備註
		張數	面值				單價	總額		
持有供交易之金融資產										
國內上市(櫃)股票	-	-	-	-	無	\$ 695,462	-	\$ 568,259		
國外上市(櫃)股票	-	-	-	-	無	17,170	-	16,507		
國內指數股票型基金	-	-	-	-	無	32,562	-	33,060		
非避險之衍生金融工具										
換匯合約	-	-	-	-	無	8,772	-	8,772		
遠期外匯合約	-	-	-	-	無	3,994	-	3,994		
						757,960		630,592		
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產										
國內強制轉換公司債	-	-	-	-	無	500,000	-	478,450	\$	-
國外結構式債券	-	-	-	-	無	265,056	-	267,732		-
						765,056		746,182	\$	-
合計						\$1,523,016		\$1,376,774		

中央再保險股份有限公司
備供出售金融資產明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

金融工具名稱	摘要	股數或	面值	總額	累計減損	備抵評價調整	取得成本	公允價值		備註
		張數						單價	總額	
國內投資										
上市(櫃)股票	-	-	-	-	-	(\$ 751,577)	\$2,745,413	-	\$1,993,836	註
上市(櫃)特別股	-	-	-	-	-	7,613	14,662	-	22,275	
不動產受益證券	-	-	-	-	-	516,870	717,365	-	1,234,235	
政府公債	-	-	-	-	-	11,590	934,985	-	946,575	
公司債	-	-	-	-	-	15,144	599,951	-	615,095	
金融債券	-	-	-	-	-	-	300,000	-	300,000	
開放型基金	-	-	-	-	-	(2,703)	5,005	-	2,302	
指數股票型基金	-	-	-	-	-	693	141,465	-	142,158	
國外投資										
上市(櫃)股票	-	-	-	-	-	(107,615)	697,315	-	589,700	
開放型基金	-	-	-	-	-	(16,730)	203,755	-	187,025	
避險基金	-	-	-	-	-	(27,649)	631,913	-	604,264	
指數股票型基金	-	-	-	-	-	(115,048)	529,289	-	414,241	
						(\$ 469,412)	\$7,521,118		7,051,706	
減：抵繳存出保證金									(886,657)	
合計									\$6,165,049	

註：繳存至中央銀行國庫局作為營業保證金，面額為\$850,000仟元。

中央再保險股份有限公司
無活絡市場之債券投資明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

<u>金 融 工 具 名 稱</u>	<u>摘 要</u>	<u>金 額</u>	<u>備 註</u>
國內投資			
金融資產受益證券		\$ 347,567	累計減損 \$ 87,567
公司債		400,000	
國外投資			
不動產受益證券		881,855	
金融資產受益證券		127,034	累計減損 \$ 19,067
公司債		490,100	
結構式債券		744,196	累計減損 \$ 706,549
金融債券		911,327	
		3,902,079	
累計減損		(813,183)	
合計		\$ 3,088,896	

（以下空白）

中央再保險股份有限公司
其他金融資產明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
定期存款				\$	124,700		

（以下空白）

中央再保險股份有限公司
投資性不動產變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期增加額	本期減少額	期 末 餘 額	提供擔保或 抵押情形	備 註
成本：						
土地	\$ 411,606	\$ -	\$ -	\$ 411,606	無	
房屋及建築	80,755	1,573	-	82,328	無	
	<u>492,361</u>	<u>\$ 1,573</u>	<u>\$ -</u>	<u>493,934</u>		
累計折舊：						
房屋及建築	(32,304)	(\$ 1,175)	\$ -	(33,479)		
淨額	<u>\$ 460,057</u>			<u>\$ 460,455</u>		

中央再保險股份有限公司
應收及應付再保往來款項明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

摘	要	借 方 餘 額	摘	要	貸 方 餘 額
中華民國產物保險商業同業公會		\$ 376,180	GUY CARPENTER & COMPANY, LLC TAIWAN BRANCH		\$ 73,700
三商美邦人壽保險股份有限公司		204,888	富邦人壽保險股份有限公司		52,660
旺旺友聯產物保險股份有限公司		179,044	中國人壽保險股份有限公司		33,923
和諧保險經紀人股份有限公司		154,173	富邦產物保險股份有限公司		27,511
南山人壽保險股份有限公司		128,334	新光人壽保險股份有限公司		24,784
偉信分保有限公司(台灣)		127,196	SOMPO JAPAN INSURANCE (TAIWAN)BROKER		22,688
各戶餘額未超過本科目金額百分之五		1,415,895	國泰人壽保險股份有限公司		21,843
減：備抵呆帳		(51,597)	各戶餘額未超過本科目金額百分之五		139,704
合計		<u>\$ 2,534,113</u>	合計		<u>\$ 396,813</u>

中央再保險股份有限公司
不動產及設備變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期初餘額	本期增加額	本期減少額	期末餘額	提供擔保或 抵押情形	備 註
成本：						
土地	\$ 180,796	\$ -	\$ -	\$ 180,796	無	
房屋及建築	77,339	-	-	77,339	無	
電腦設備	13,992	-	-	13,992	無	
交通及運輸設備	5,321	-	-	5,321	無	
什項設備	3,179	368	-	3,547	無	
預付設備款	253	338	-	591	無	
成本合計	280,880	\$ 706	\$ -	281,586		
累計折舊：						
房屋及建築	(\$ 57,147)	(\$ 1,073)	\$ -	(\$ 58,220)		
電腦設備	(8,732)	(1,018)	-	(9,750)		
交通及運輸設備	(5,303)	(18)	-	(5,321)		
什項設備	(2,565)	(207)	-	(2,772)		
累計折舊合計	(73,747)	(\$ 2,316)	\$ -	(76,063)		
不動產及設備淨額	\$ 207,133			\$ 205,523		

中央再保險股份有限公司
其他資產明細表
民國 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
預付款項				\$	484		
存出保證金							
保險事業保證金		備供出售金融資產			886,657		
其他保證金					21,421		
存出再保責任準備金					130,732		
暫付及待結轉款項					17,387		
合計				\$	<u>1,056,681</u>		

（以下空白）

中央再保險股份有限公司
未滿期保費準備變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
未滿期保費準備				
財產再保險				
火險	\$ 1,052,283	\$ 219,867	\$ 1,272,150	
貨物海上險	69,222	3,209	72,431	
船體險	109,327	15,655	124,982	
漁船險	7,017	777	7,794	
汽車險	946,053	72,015	1,018,068	
航空險	1,063	405	1,468	
工程險	264,002	5,335	269,337	
其他財產險	418,744	55,830	474,574	
強制汽車險	667,736	18,235	685,971	
強制機車險	747,008	(1,069)	745,939	
住宅地震險	4,827	14,608	19,435	
小計	4,287,282	404,867	4,692,149	
人身再保險				
人壽險	649,573	(49,296)	600,277	
傷害險	153,875	20,357	174,232	
健康險	202,110	82,288	284,398	
小計	1,005,558	53,349	1,058,907	
合計	5,292,840	458,216	5,751,056	

中央再保險股份有限公司
未滿期保費準備變動明細表(續)
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
分出未滿期保費準備				
財產再保險				
火險	\$ 298,856	\$ 41,044	\$ 339,900	
貨物海上險	4,324	1,429	5,753	
船體險	7,296	435	7,731	
汽車險	129,825	7,230	137,055	
航空險	223	200	423	
工程險	29,069	7,060	36,129	
其他財產險	15,134	9,128	24,262	
小計	484,727	66,526	551,253	
人身再保險				
人壽險	39,914	(3,460)	36,454	
傷害險	2,582	195	2,777	
健康險	76	(7)	69	
小計	42,572	(3,272)	39,300	
合計	527,299	63,254	590,553	
淨額	\$ 4,765,541	\$ 394,962	\$ 5,160,503	

中央再保險股份有限公司
 賠款準備變動明細表
 民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
賠款準備				
已報未付				
財產再保險				
火險	\$ 2,076,796	(\$ 352,314)	\$ 1,724,482	
貨物海上險	276,327	(47,722)	228,605	
船體險	458,463	(49,617)	408,846	
漁船險	9,899	(1,769)	8,130	
汽車險	494,736	(11,420)	483,316	
航空險	8,930	2,510	11,440	
強制汽車險	567,548	31,778	599,326	
強制機車險	193,062	5,894	198,956	
其他財產險	608,531	39,028	647,559	
工程險	287,767	(64,552)	223,215	
	4,982,059	(448,184)	4,533,875	
人身再保險				
人壽險	22,028	9,579	31,607	
傷害險	53,569	2,944	56,513	
健康險	2,618	(1,003)	1,615	
	78,215	11,520	89,735	
	5,060,274	(436,664)	4,623,610	

中央再保險股份有限公司
 賠款準備變動明細表(續)
 民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
賠款準備				
未報				
財產再保險				
火險	\$ 1,745,679	\$ 47,106	\$ 1,792,785	
貨物海上險	335,433	160	335,593	
船體險	172,011	64,527	236,538	
漁船險	9,275	7,843	17,118	
汽車險	1,008,025	14,310	1,022,335	
航空險	6,020	(4,037)	1,983	
強制汽車險	13,354	78	13,432	
強制機車險	8,757	68	8,825	
其他財產險	726,137	51,981	778,118	
工程險	87,038	35,754	122,792	
住宅地震險	50,479	6,018	56,497	
	4,162,208	223,808	4,386,016	
人身再保險				
人壽險	1,327,143	113,547	1,440,690	
傷害險	536,305	87,918	624,223	
健康險	696,365	92,791	789,156	
	2,559,813	294,256	2,854,069	
	6,722,021	518,064	7,240,085	
合計	11,782,295	81,400	11,863,695	

中央再保險股份有限公司
 賠款準備變動明細表(續)
 民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
分出賠款準備				
已報未付				
財產再保險				
火險	\$ 150,679	(\$ 10,920)	\$ 139,759	
貨物海上險	25,781	(8,195)	17,586	
船體險	28,128	(4,522)	23,606	
汽車險	77,414	(2,581)	74,833	
航空險	6,226	(24)	6,202	
其他財產險	77,203	(839)	76,364	
工程險	65,531	(19,885)	45,646	
	430,962	(46,966)	383,996	
人身再保險				
人壽險	3,465	575	4,040	
傷害險	7,274	(388)	6,886	
健康險	-	-	-	
	10,739	187	10,926	
	441,701	(46,779)	394,922	

中央再保險股份有限公司
 賠款準備變動明細表(續)
 民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
分出賠款準備				
未報				
財產再保險				
火險	\$ 90,919	(\$ 16,461)	\$ 74,458	
貨物海上險	18,821	(3,664)	15,157	
船體險	12,189	4,080	16,269	
汽車險	183,135	4,157	187,292	
航空險	317	(227)	90	
其他財產險	18,654	(225)	18,429	
工程險	3,313	(202)	3,111	
	327,348	(12,542)	314,806	
人身再保險				
人壽險	85,415	23,958	109,373	
傷害險	71,904	1,842	73,746	
健康險	528	1,141	1,669	
	157,847	26,941	184,788	
	485,195	14,399	499,594	
合計	926,896	(32,380)	894,516	
淨額	\$ 10,855,399	\$ 113,780	\$ 10,969,179	

中央再保險股份有限公司
特別準備負債變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期淨變動數	期 末 餘 額	備 註
財產再保險				
火險	\$ 237,306	\$ -	\$ 237,306	
貨物海上險	23,769	-	23,769	
船體險	53,048	-	53,048	
漁船險	5,082	-	5,082	
航空險	2,086	-	2,086	
汽車險	1,046,730	-	1,046,730	
強制汽車險	388,829	(240,492)	148,337	
強制機車險	2,686,258	72,735	2,758,993	
其他財產險	235,528	-	235,528	
工程險	17,383	-	17,383	
住宅地震險	187,998	-	187,998	
人身再保險				
人壽險	262,244	-	262,244	
傷害險	165,542	-	165,542	
健康險	9,165	-	9,165	
異常業務損失準備	525,782	-	525,782	
合計	\$ 5,846,750	(\$ 167,757)	\$ 5,678,993	

中央再保險股份有限公司
保費不足準備變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本期變動數	期 末 餘 額	備 註
保費不足準備				
財產再保險				
火險	\$ 102,219	(\$ 19,135)	\$ 83,084	
貨物海上險	13,598	(5,231)	8,367	
船體險	41,400	2,092	43,492	
漁船險	2,539	1,042	3,581	
汽車險	-	1,403	1,403	
航空險	404	178	582	
其他財產險	4,810	1,729	6,539	
工程險	3,755	83	3,838	
	<u>168,725</u>	<u>(17,839)</u>	<u>150,886</u>	
分出保費不足準備				
財產再保險				
火險	\$ 9,918	(\$ 12,776)	(\$ 2,858)	
貨物海上險	1,624	(913)	711	
船體險	8,602	(1,445)	7,157	
漁船險	1,109	(101)	1,008	
汽車險	-	1,390	1,390	
航空險	134	(3)	131	
其他財產險	3	1,842	1,845	
工程險	235	133	368	
	<u>21,625</u>	<u>(11,873)</u>	<u>9,752</u>	
	<u>\$ 147,100</u>	<u>(\$ 5,966)</u>	<u>\$ 141,134</u>	

中央再保險股份有限公司
自留滿期保費收入明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

險 別	保費收入	再保費支出	自留保費	未滿期保費準備淨變動	自留滿期保費	備 註
財產再保險						
火險	\$ 1,232,118	\$ 191,037	\$ 1,041,081	\$ 178,823	\$ 862,258	
貨物海上險	251,951	12,085	239,866	1,780	238,086	
船體險	203,132	12,670	190,462	15,220	175,242	
漁船險	13,286	-	13,286	777	12,509	
汽車險	1,592,727	208,376	1,384,351	64,785	1,319,566	
航空險	1,998	478	1,520	205	1,315	
工程險	155,221	32,579	122,642	(1,725)	124,367	
其他財產險	716,376	36,383	679,993	46,702	633,291	
強制汽車險	727,343	-	727,343	18,235	709,108	
強制機車險	403,519	-	403,519	(1,069)	404,588	
住宅地震險	36,875	-	36,875	14,608	22,267	
	5,334,546	493,608	4,840,938	338,341	4,502,597	
人身再保險						
人壽險	1,012,331	62,042	950,289	(45,836)	996,125	
傷害險	746,498	6,539	739,959	20,162	719,797	
健康險	1,022,787	78	1,022,709	82,295	940,414	
	2,781,616	68,659	2,712,957	56,621	2,656,336	
	<u>\$ 8,116,162</u>	<u>\$ 562,267</u>	<u>\$ 7,553,895</u>	<u>\$ 394,962</u>	<u>\$ 7,158,933</u>	

中央再保險股份有限公司
利息收入明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
利息收入-投資							
	銀行存款息			\$	75,819		
	債券息				47,083		
	不動產受益證券				22,691		
	票券息				248		
	小計				145,841		
利息收入-非投資(表列 其他營業收入)							
	準備金息				1,199		
	合計			\$	147,040		

(以下空白)

中央再保險股份有限公司
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
權益商品		評價損益		(\$	66,660)		
		交易損益			23,975		
		股息紅利			171		
債務商品		評價損益		(	58,711)		
		交易損益			499		
		股息紅利			11,664		
衍生性商品		評價損益		(	15,357)		
		交易損益		(	87,937)		
其他		股息紅利			7		
合計				(\$	<u>192,349</u>)		

中央再保險股份有限公司
備供出售金融資產之已實現損益明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
權益商品	交易損益	\$ 42,920	
	股息紅利	9,749	
合計		<u>\$ 52,669</u>	

（以下空白）

中央再保險股份有限公司
無活絡市場之債券投資損益之已實現損益明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
債務商品		交易損益		(\$	2,097)		

(以下空白)

中央再保險股份有限公司
兌換損益明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
兌換損益-投資			
權益商品		\$ 11,603	
債務商品		54,314	
衍生性商品		(151)	
其他		39,927	
小計		105,693	
兌換損益-非投資(表列其他營業收入)			
其他		248	
合計		\$ 105,941	

(以下空白)

中央再保險股份有限公司
佣金費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
財產再保險			
火險		\$ 328,403	
貨物海上險		86,781	
船體險		37,042	
漁船險		2,507	
汽車險		549,490	
航空險		120	
工程險		40,799	
其他財產險		224,679	
強制汽車險		75	
強制機車險		75	
住宅地震險		63	
小計		<u>1,270,034</u>	
人身再保險			
人壽險		395,138	
傷害險		454,306	
健康險		<u>420,680</u>	
小計		<u>1,270,124</u>	
合計		<u>\$ 2,540,158</u>	

中央再保險股份有限公司
自留保險賠款與給付明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

險 別	保 險 賠 款	攤 回 再 保 賠 款	自 留 賠 款	備 註
財產再保險				
火險	\$ 799,422	\$ 45,523	\$ 753,899	
貨物海上險	174,026	11,505	162,521	
船體險	193,169	10,989	182,180	
漁船險	1,532	-	1,532	
汽車險	929,279	125,422	803,857	
航空險	(212)	(601)	389	
工程險	96,329	11,782	84,547	
其他財產險	294,136	8,184	285,952	
強制汽車險	920,379	-	920,379	
強制機車險	344,090	-	344,090	
小計	3,752,150	212,804	3,539,346	
人身再保險				
人壽險	372,017	20,588	351,429	
傷害險	117,675	750	116,925	
健康險	458,135	120	458,015	
小計	947,827	21,458	926,369	
合計	\$ 4,699,977	\$ 234,262	\$ 4,465,715	

中央再保險股份有限公司
業務及管理費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

項 目	業 務 費 用	管 理 費 用	合 計
薪資支出	\$ 40,624	\$ 39,925	\$ 80,549
稅捐	66,424	79	66,503
電腦資訊費用	11,629	279	11,908
餘額未超過本科目金額百分之五	19,321	13,703	33,024
合計	<u>\$ 137,998</u>	<u>\$ 53,986</u>	<u>\$ 191,984</u>

（以下空白）

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

1020819

號

會員姓名：(1) 陳賢儀

(簽章)

(2) 李秀玲

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：台北市基隆路一段 333 號 27 樓

事務所電話：(0二)二七二九一六六六六

事務所統一編號：03932533

(1) 北市會證字第一五三〇號

會員證書字號：

委託人統一編號：11081991

(2) 北市會證字第二二二八號

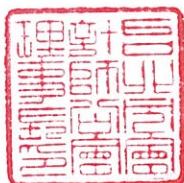
印鑑證明書用途：辦理 中央再保險股份有限公司

102 年上半年度（自民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 6 月 30 日）

財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	陳賢儀	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	李秀玲	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

2013 年

7

月

11

日